

青森市地域経済の現状と課題

目次

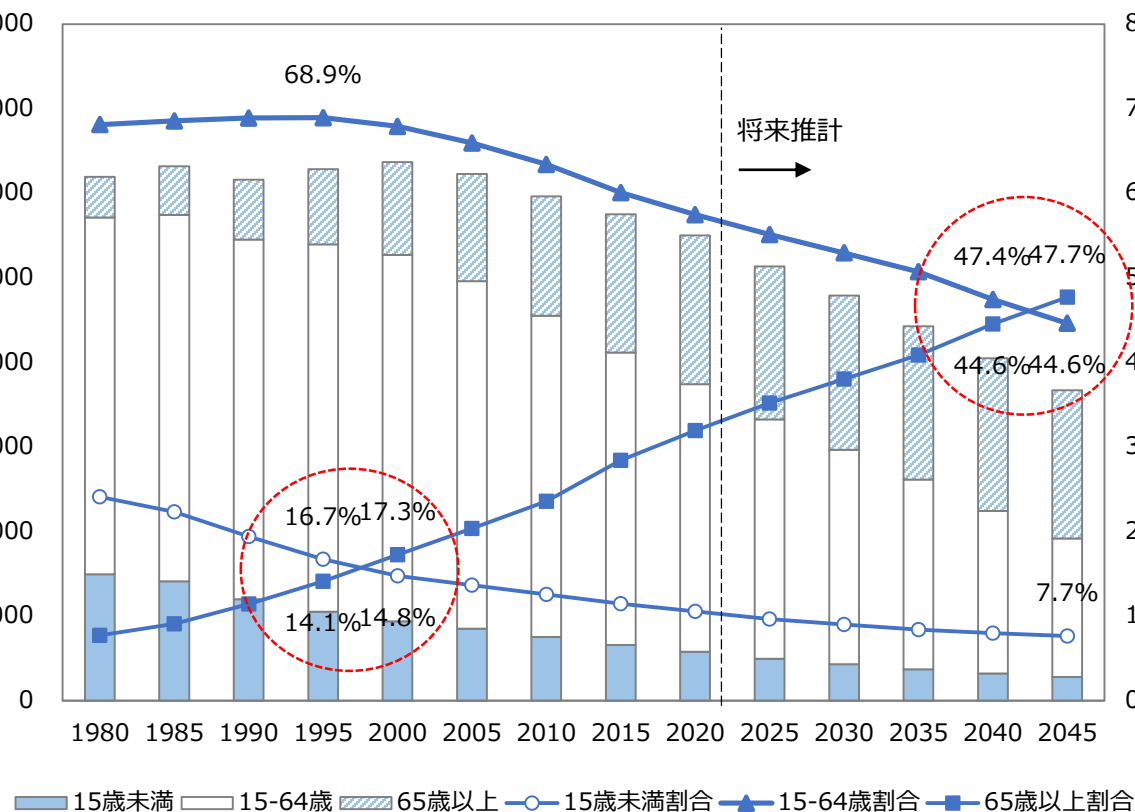
1. 経済の基礎統計
2. 本市を取り巻く社会経済環境
3. 本市経済の強み・弱み、重要課題
4. 今後の方向性

1. 経済の基礎統計 — (1) 人口 —

- ✓ 少子高齢化が進み、生産年齢人口を老年人口が上回り、将来の働き手不足が懸念される。
- ✓ 弘前市・八戸市・盛岡市・秋田市・山形市・福島市（以下、「近隣他市」）と比べ、本市が最も高齢化のペースが速い。
- ✓ 近隣他市と比べ、人口減少率も最も大きく、域内需要の縮小も速い。

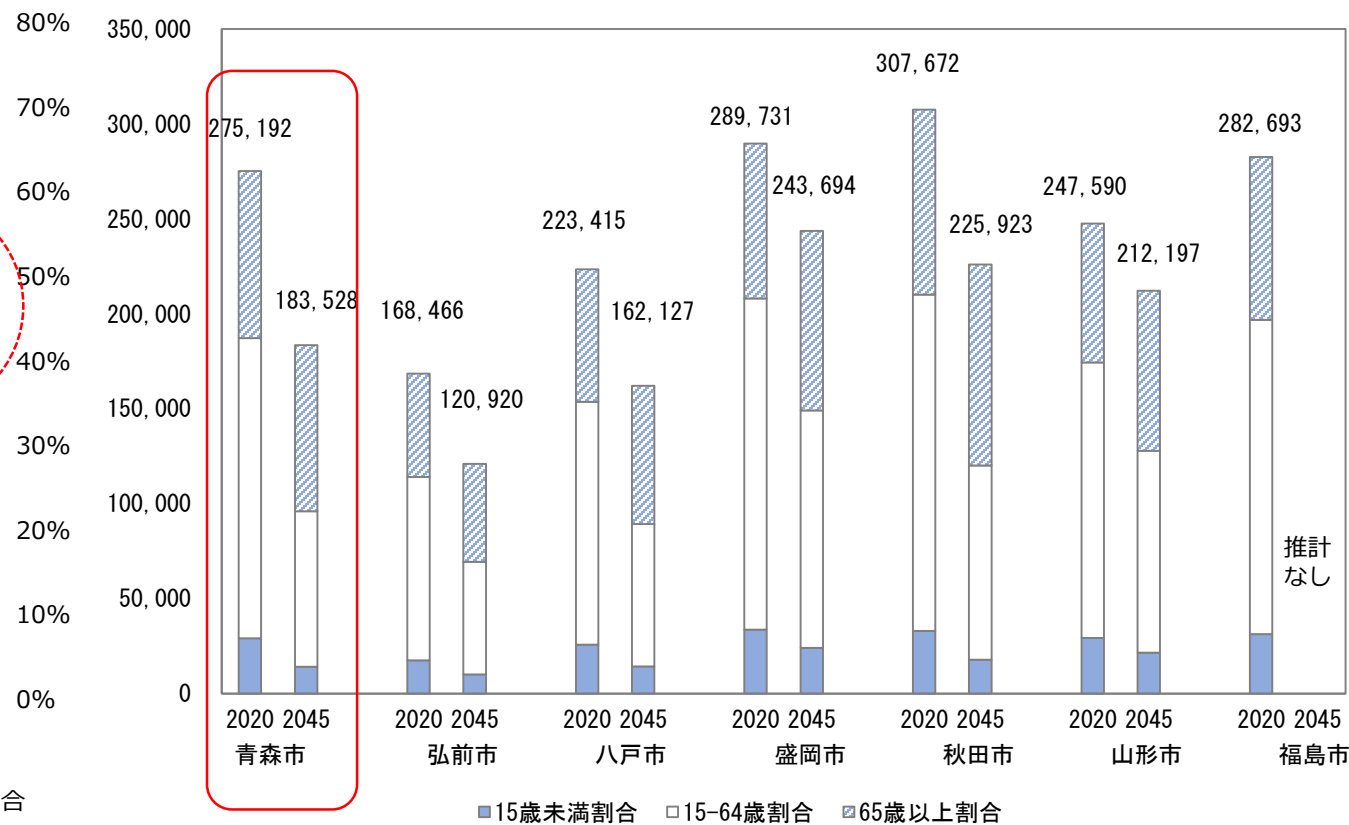
(人)

【本市の年齢別人口推移】



(人)

【近隣他市の年齢別人口推移】

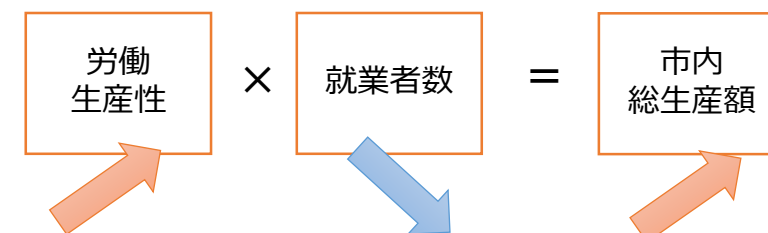
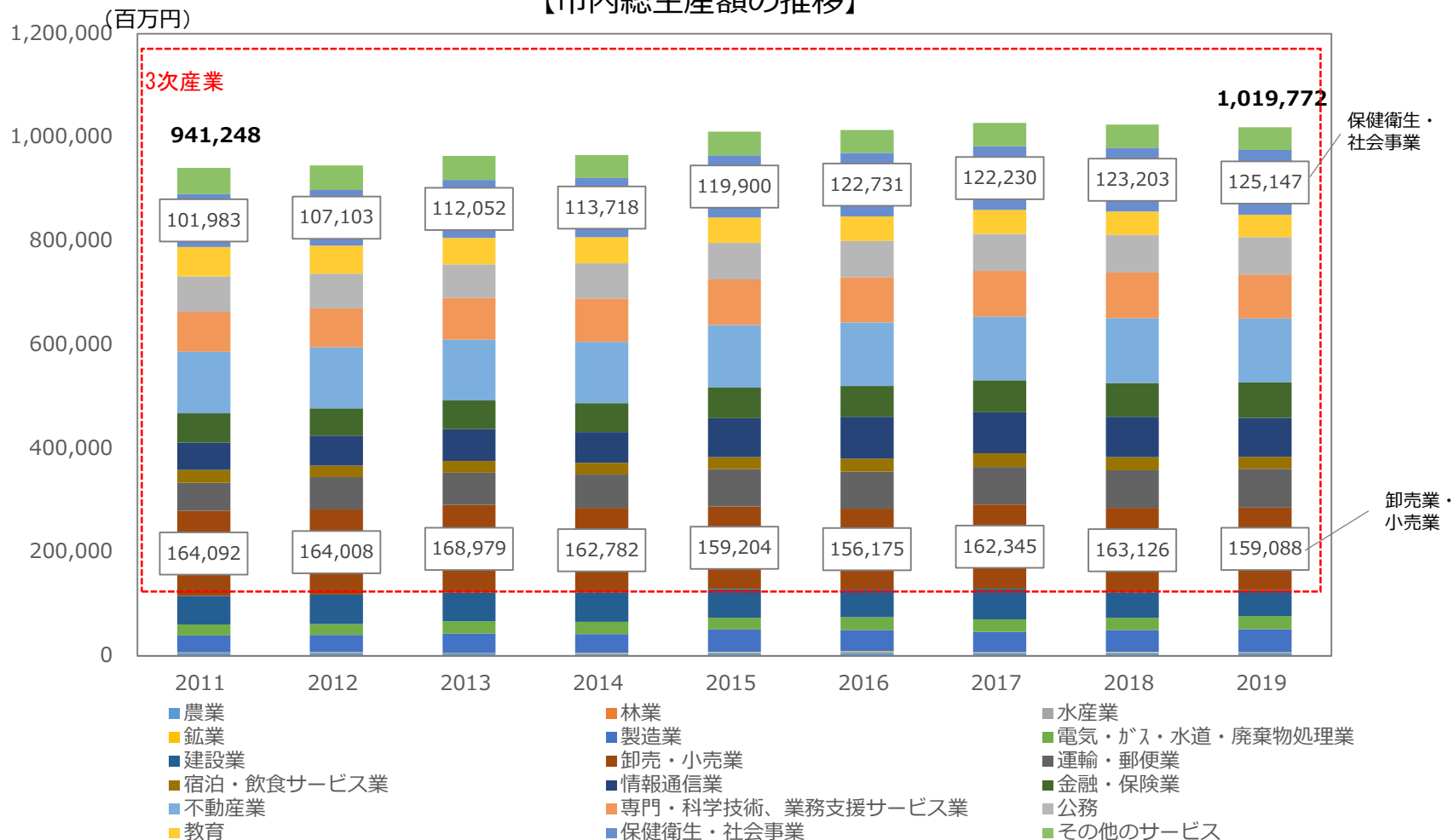


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より作成

1. 経済の基礎統計 — (2) 市内総生産額 —

- ✓ 市内総生産額は、増加傾向にあり、労働生産性の向上が寄与しているものとみられる。
- ✓ 業種別では、約90%が3次産業によるもので、卸売業・小売業が最多となっている。
- ✓ 業種の構成割合については、2011年比で卸売・小売業の割合が1.8%低下している。

【市内総生産額の推移】

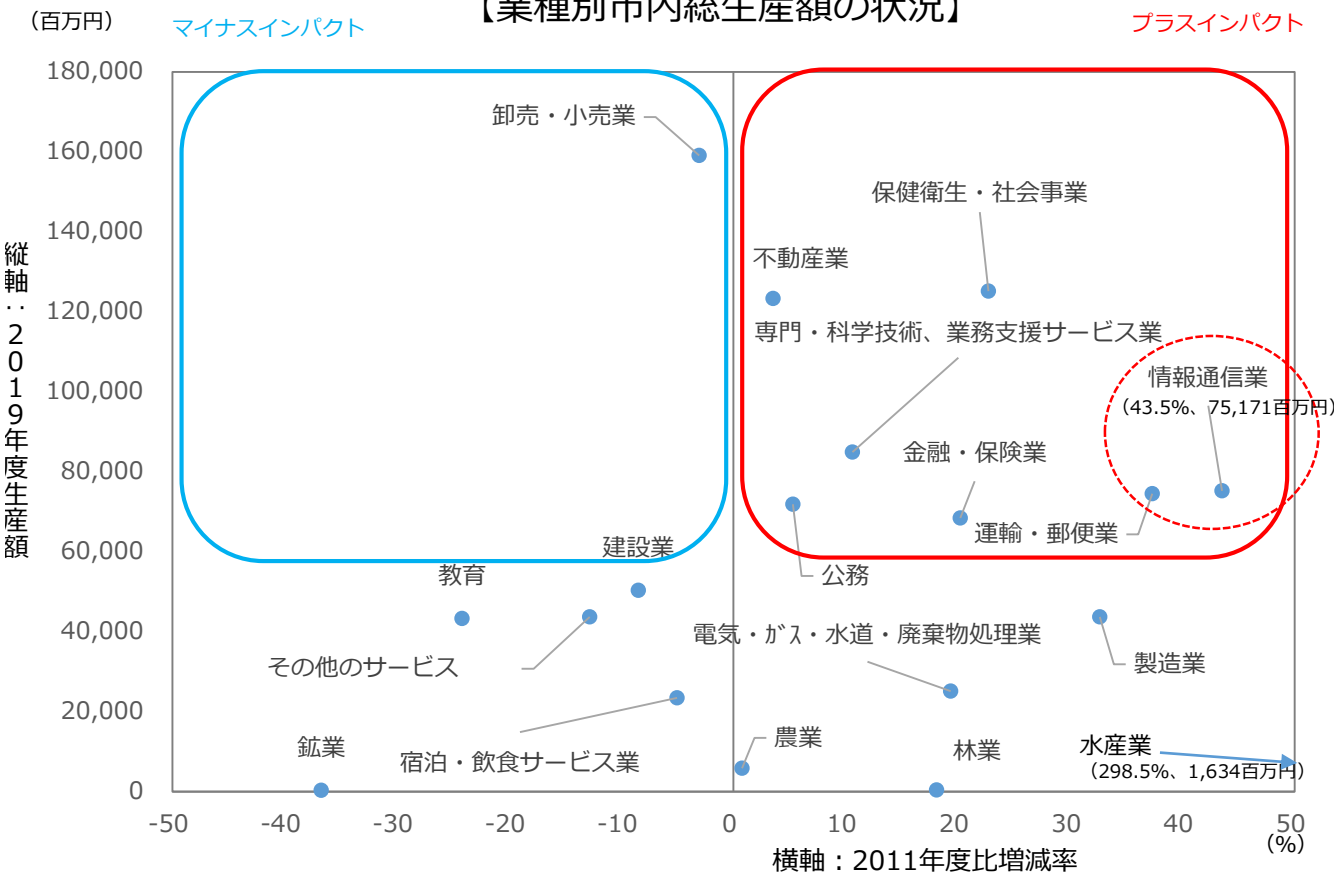


✓ 働き手が減少する一方、市内総生産額は増加
⇒ 労働生産性の向上が寄与

1. 経済の基礎統計 — (2) 市内総生産額 —

- ✓ 業種別の市内総生産額の増減率では、情報通信産業の増加率が大きい。
- ✓ 特化係数（市内総生産額ベース）において、情報通信産業では、近隣他市と異なり、本市のみ1を上回る。
- ✓ 卸売・小売業は人口減少の影響を受けて、増減率はマイナスになったとみられる。

【業種別市内総生産額の状況】



● 対国の特化係数（市内総生産額ベース）

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
農業	0.68	4.79	1.10	1.03	0.51	0.64	0.92
林業	0.78	0.43	0.36	1.37	1.31	0.23	0.32
水産業	1.20	0.00	9.44	0.03	0.03	0.01	0.02
鉱業	0.36	0.38	3.07	1.39	3.52	0.35	0.45
製造業	0.21	0.43	0.97	0.19	0.44	0.43	0.74
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.81	0.78	1.42	0.89	1.68	1.78	1.44
建設業	0.91	0.76	1.00	0.98	1.00	0.50	0.65
卸売・小売業	1.23	1.21	0.91	1.32	1.11	1.19	0.81
運輸・郵便業	1.36	0.76	1.50	0.79	0.93	0.96	0.69
宿泊・飲食サービス業	0.94	1.16	0.84	1.18	1.15	1.11	1.23
情報通信業	1.50	0.34	0.33	0.92	0.58	0.75	0.65
金融・保険業	1.64	0.76	0.87	1.66	0.97	1.71	1.06
不動産業	1.02	0.99	0.86	0.91	1.11	1.00	1.00
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.01	0.80	0.76	1.28	1.32	1.02	1.23
公務	1.41	1.06	1.33	1.24	1.40	1.05	1.90
教育	1.23	2.91	1.19	1.71	1.29	1.80	1.22
保健衛生・社会事業	1.54	1.96	1.28	1.69	1.34	1.60	1.49
その他のサービス	1.06	1.11	0.94	1.23	1.21	1.13	1.00

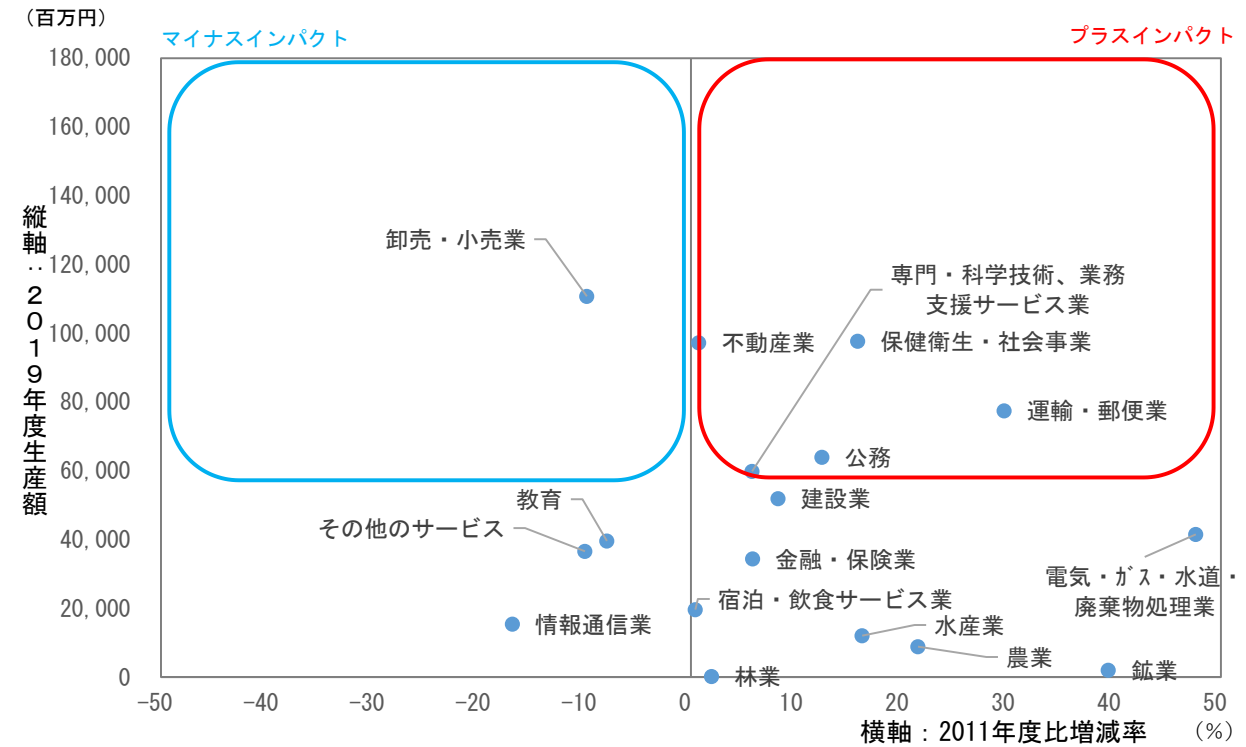
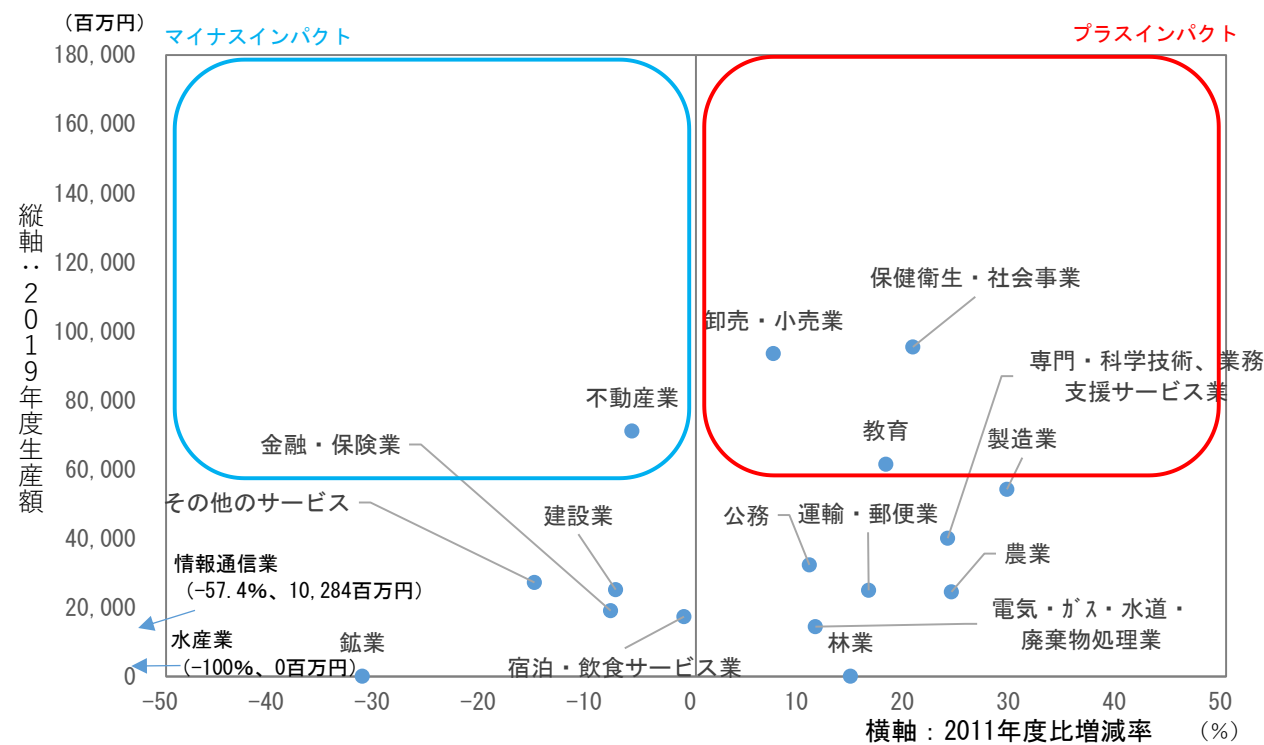
※特化係数 = 各市の2019年度生産額構成割合 ÷ 全国の2019暦年生産額構成割合

出典：青森県「令和元年度市町村民経済計算」

1. 経済の基礎統計 — (2) 市内総生産額 —

【業種別市内総生産額の状況（弘前市）】

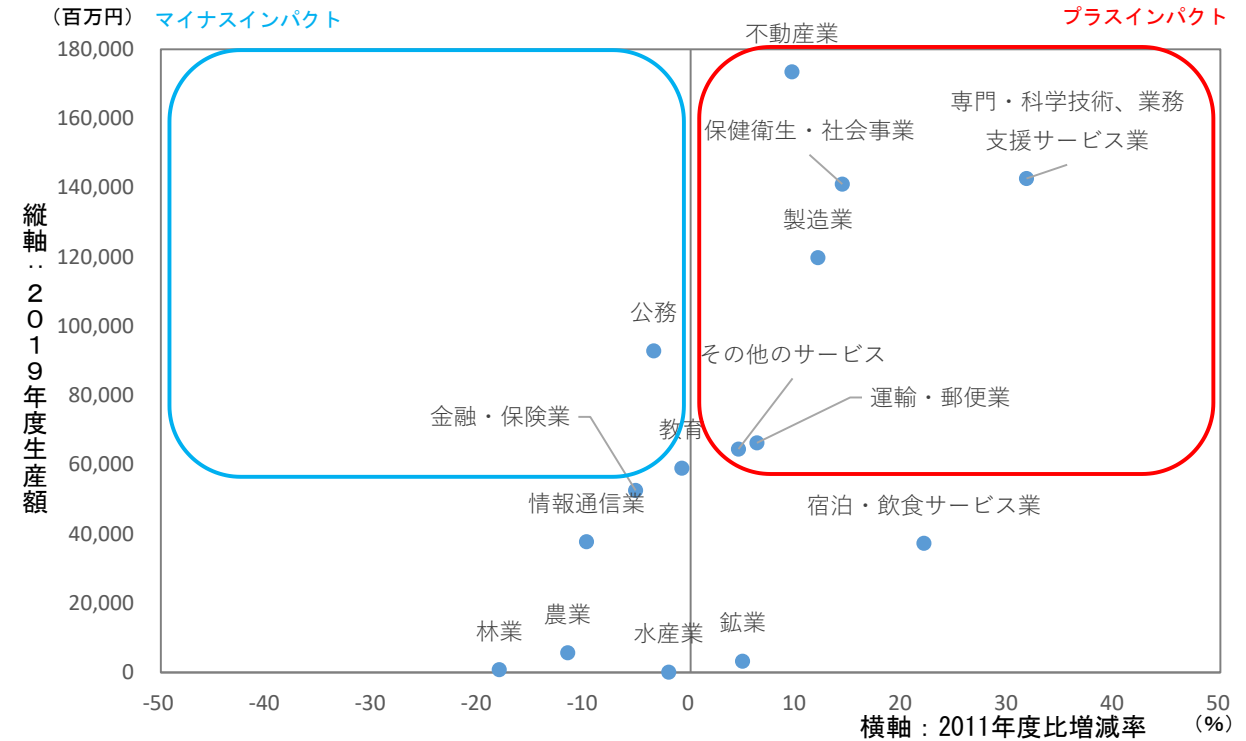
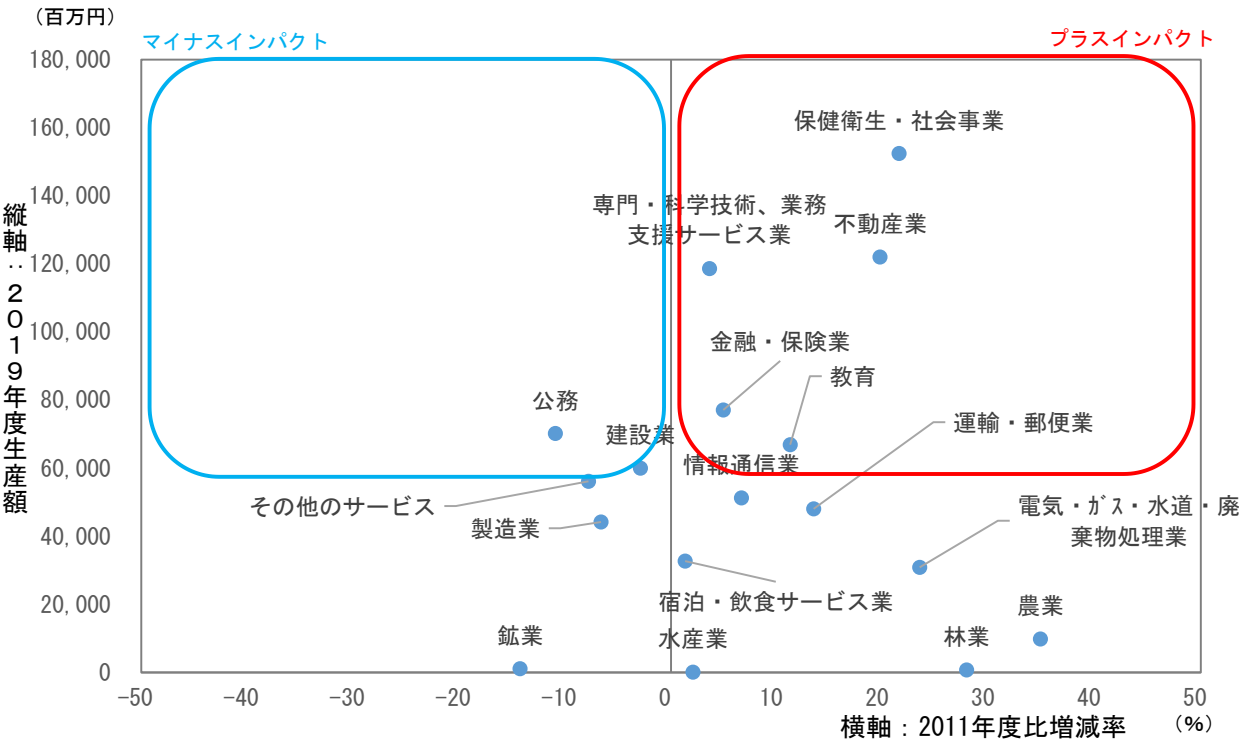
【業種別市内総生産額の状況（八戸市）】



1. 経済の基礎統計 — (2) 市内総生産額 —

【業種別市内総生産額の状況（盛岡市）】

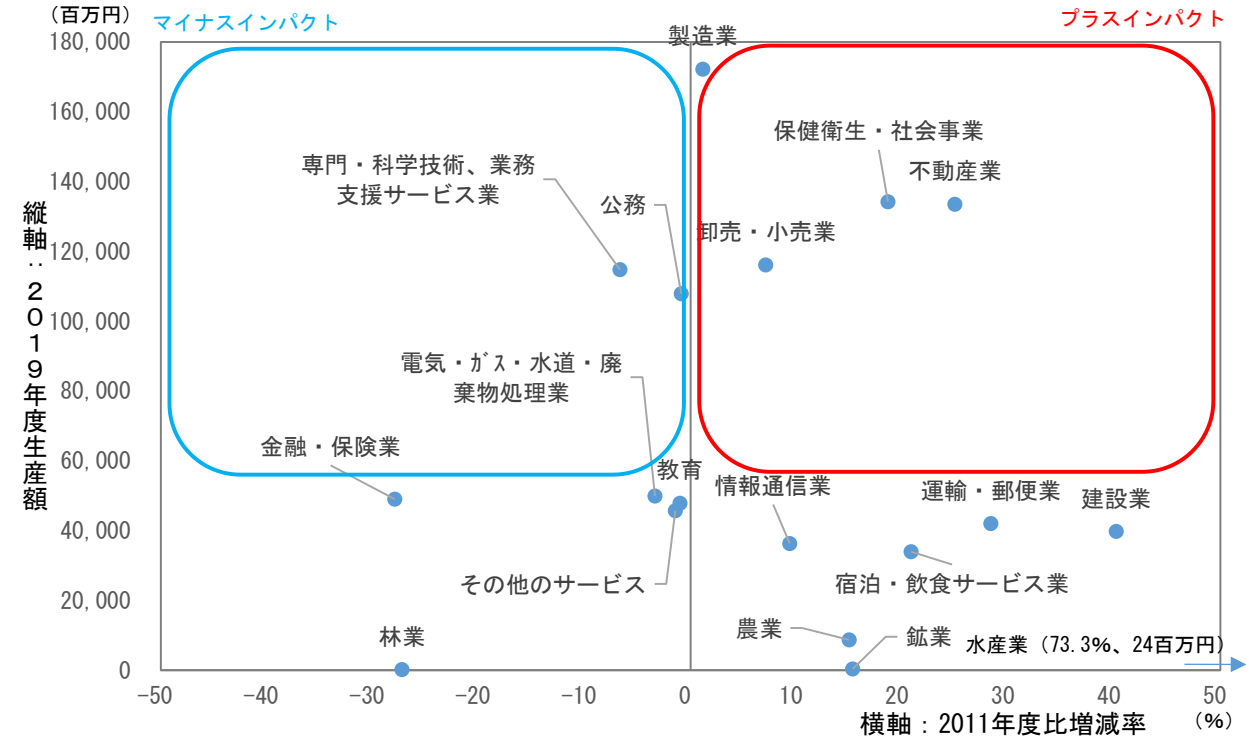
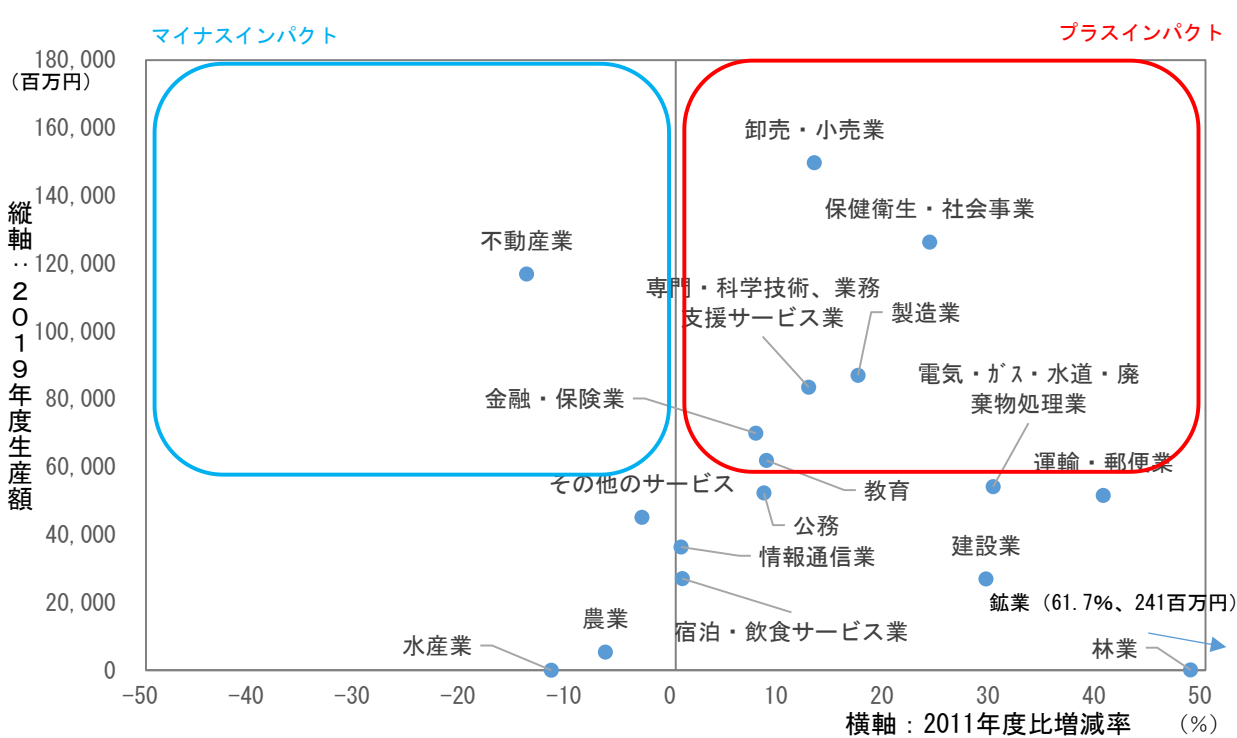
【業種別市内総生産額の状況（秋田市）】



1. 経済の基礎統計 — (2) 市内総生産額 —

【業種別市内総生産額の状況（山形市）】

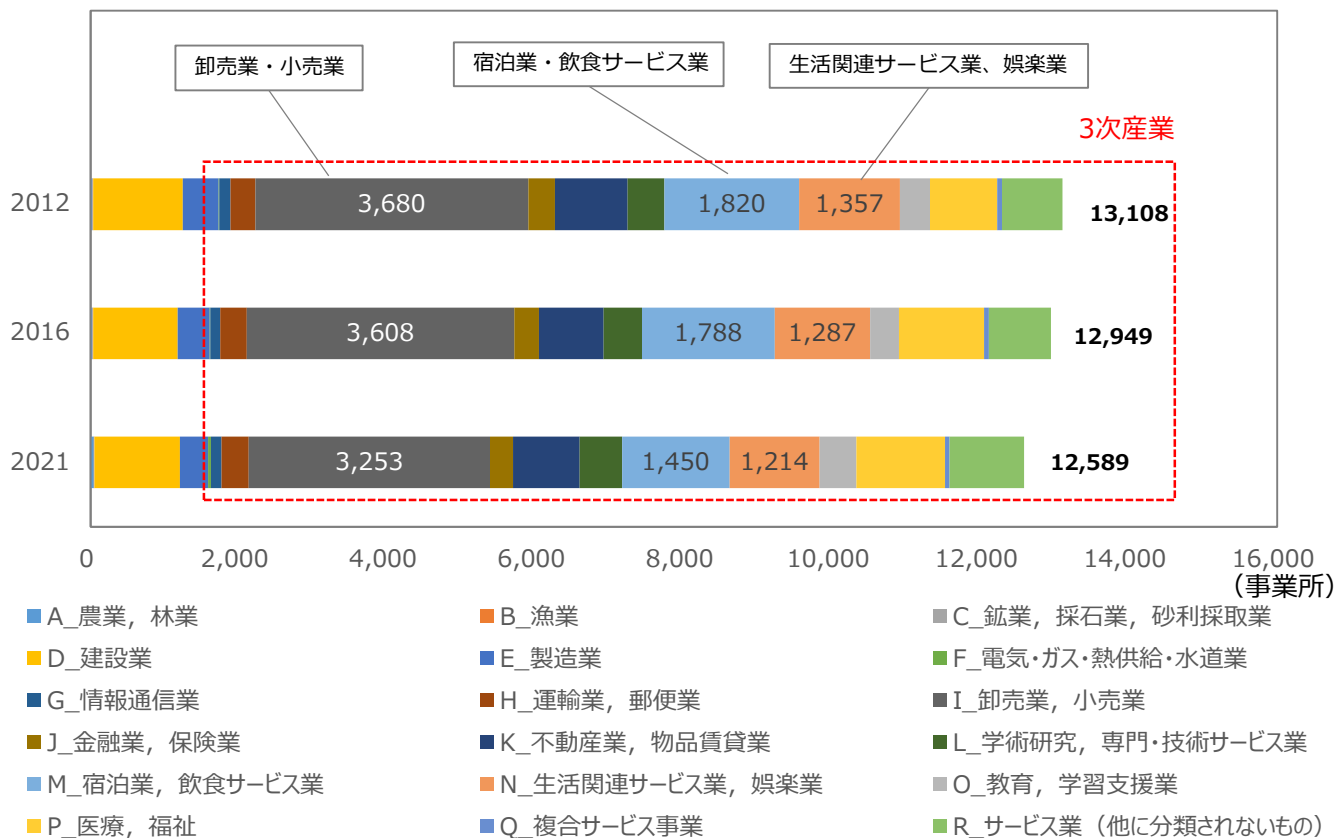
【業種別市内総生産額の状況（福島市）】



1. 経済の基礎統計 — (3) 事業所数 —

- ✓ 事業所数（全体）は減少傾向にある。
- ✓ 業種別では卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業で減少数が大きい。
- ✓ 特化係数（事業所数ベース）においては、卸売業・小売業が1を超えており、近隣他市比でも優位性がある。

【業種別事業所数の推移】



出典：経済センサス

● 対国の特化係数（事業所数ベース）

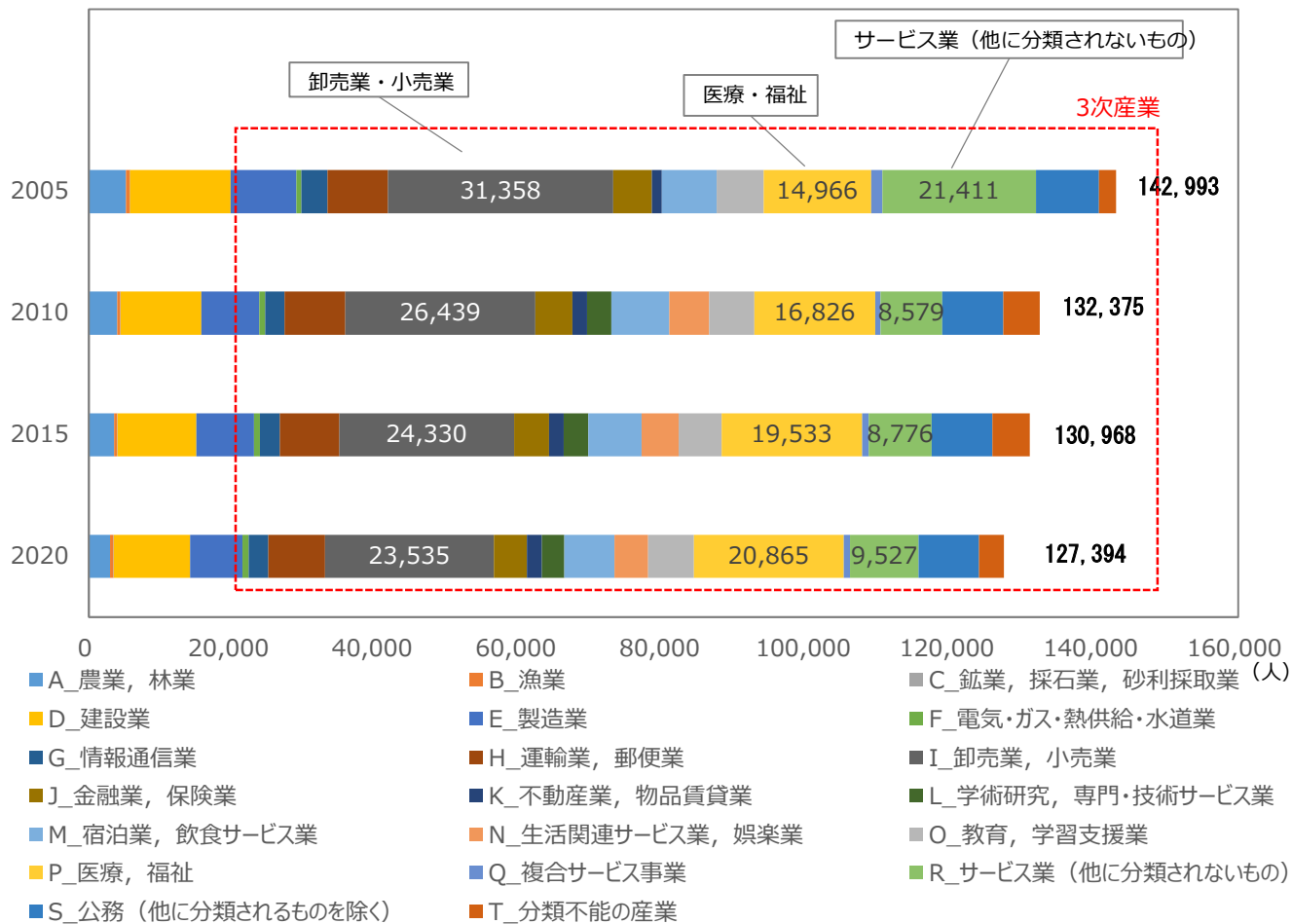
	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
農業	0.46	1.25	0.65	0.65	0.73	0.62	0.57
林業	0.54	0.00	2.57	0.38	0.10	0.00	0.11
水産業	0.45	0.73	1.06	1.76	1.19	0.00	0.23
鉱業	0.99	0.80	0.96	0.85	1.03	0.92	1.02
製造業	0.38	0.56	0.69	0.33	0.46	0.77	0.66
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.29	0.97	1.02	1.16	1.44	0.60	1.31
建設業	0.78	0.48	0.61	1.05	0.77	0.81	0.70
卸売・小売業	1.18	0.76	1.32	0.71	0.98	0.71	0.71
運輸・郵便業	1.10	1.08	1.07	1.06	1.09	1.05	1.03
宿泊・飲食サービス業	1.55	1.26	1.39	1.60	1.32	1.42	1.26
情報通信業	1.00	0.77	0.95	1.48	0.78	1.06	1.16
金融・保険業	0.93	0.70	0.75	1.10	1.09	0.95	1.08
不動産業	1.01	1.17	1.05	0.99	0.96	1.02	0.95
専門・科学技術、業務支援サービス業	1.16	1.37	1.22	1.08	1.29	1.16	1.07
公務	0.97	1.08	1.12	0.99	1.05	0.91	0.94
教育	1.03	1.23	0.98	1.10	0.99	0.91	1.00
保健衛生・社会事業	0.82	1.29	0.77	0.67	0.91	1.16	1.00
その他のサービス	1.12	0.97	0.93	1.00	1.15	1.20	1.22

※特化係数 = 各市の2021年事業所数構成割合 ÷ 全国の2021年事業所数構成割合

1. 経済の基礎統計 — (4) 就業者数 —

- ✓ 就業者数（全体）は減少傾向にある。
- ✓ 業種別ではサービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業で減少数が大きい。
- ✓ 特化係数（就業者数ベース）では卸売業・小売業や運輸業・郵便業で1を上回り、近隣他市比でも優位性がある。

【業種別就業者数の推移】



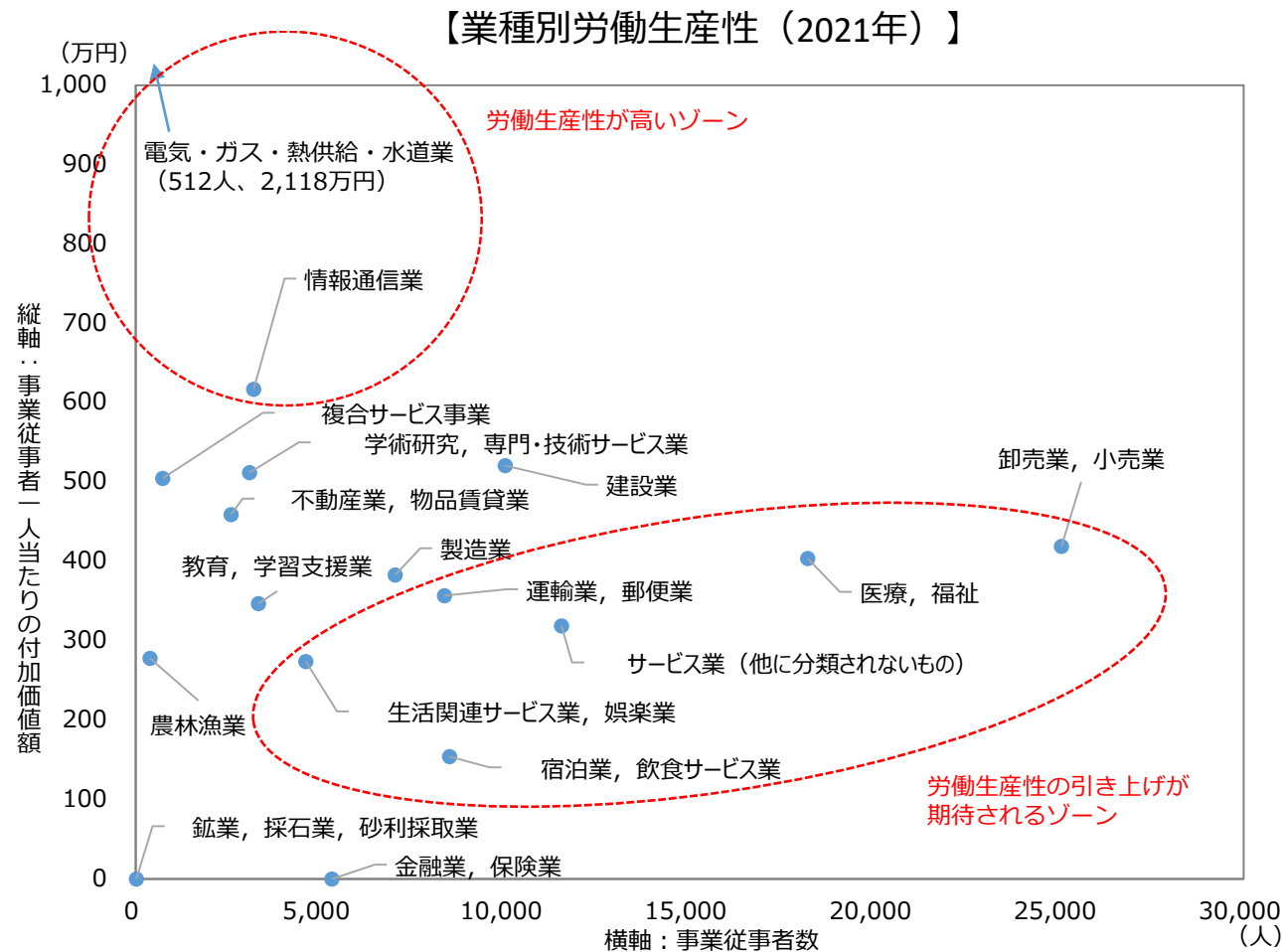
● 対国の特化係数（就業者数ベース）

	青森市	弘前市	八戸市	盛岡市	秋田市	山形市	福島市
農業, 林業	0.73	4.15	0.77	0.95	0.58	0.99	1.22
漁業	1.63	0.01	2.42	0.07	0.07	0.03	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.57	0.52	3.85	0.99	1.84	0.46	0.37
建設業	1.15	0.84	1.28	1.03	1.08	0.97	1.04
製造業	0.36	0.61	0.80	0.37	0.48	0.77	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	1.43	0.87	1.14	1.42	1.62	1.23	1.64
情報通信業	0.63	0.23	0.43	0.78	0.63	0.54	0.51
運輸業, 郵便業	1.14	0.62	1.22	0.97	0.93	0.75	0.70
卸売業, 小売業	1.21	0.99	1.14	1.22	1.18	1.15	0.94
金融業, 保険業	1.53	0.78	0.93	1.32	1.31	1.45	1.13
不動産業, 物品賃貸業	0.74	0.54	0.73	1.05	0.84	0.82	0.73
学術研究, 専門・技術サービス業	0.68	0.48	0.61	0.94	0.84	0.75	0.81
宿泊業, 飲食サービス業	1.02	0.96	0.97	1.14	1.04	1.06	0.93
生活関連サービス業, 娯楽業	1.08	1.03	1.15	1.11	1.15	1.03	0.98
教育, 学習支援業	1.01	1.26	1.07	1.32	1.19	1.16	1.10
医療, 福祉	1.24	1.21	1.09	1.24	1.21	1.17	1.10
複合サービス事業	0.91	1.27	0.73	0.83	1.09	1.18	1.05
サービス業（他に分類されないもの）	1.13	0.81	1.02	0.98	1.15	0.96	0.99
公務（他に分類されるものを除く）	1.87	1.29	1.44	1.41	1.69	1.42	1.88
分類不能の産業	0.90	1.59	0.59	0.87	1.01	1.01	1.22

※特化係数 = 各市の2020年就業者数構成割合 ÷ 全国の2020年就業者数構成割合

1. 経済の基礎統計 — (5) 労働生産性—

- ✓ 労働生産性については、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業が高い。
- ✓ 事業所数・就業者数で大きなウエイトを占める卸売業・小売業をはじめとするサービス業は、比較的労働生産性が低い。
- ✓ 近隣他市と比べると、サービス業の労働生産性は共通して低い傾向にある。

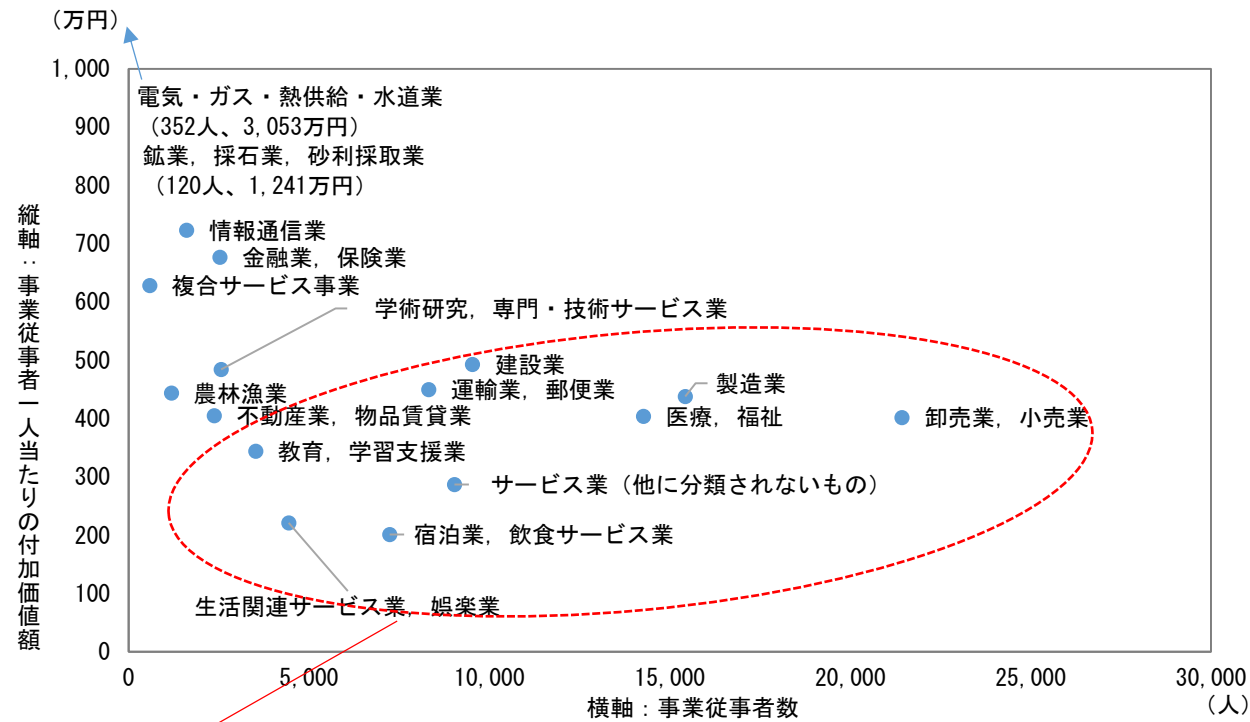
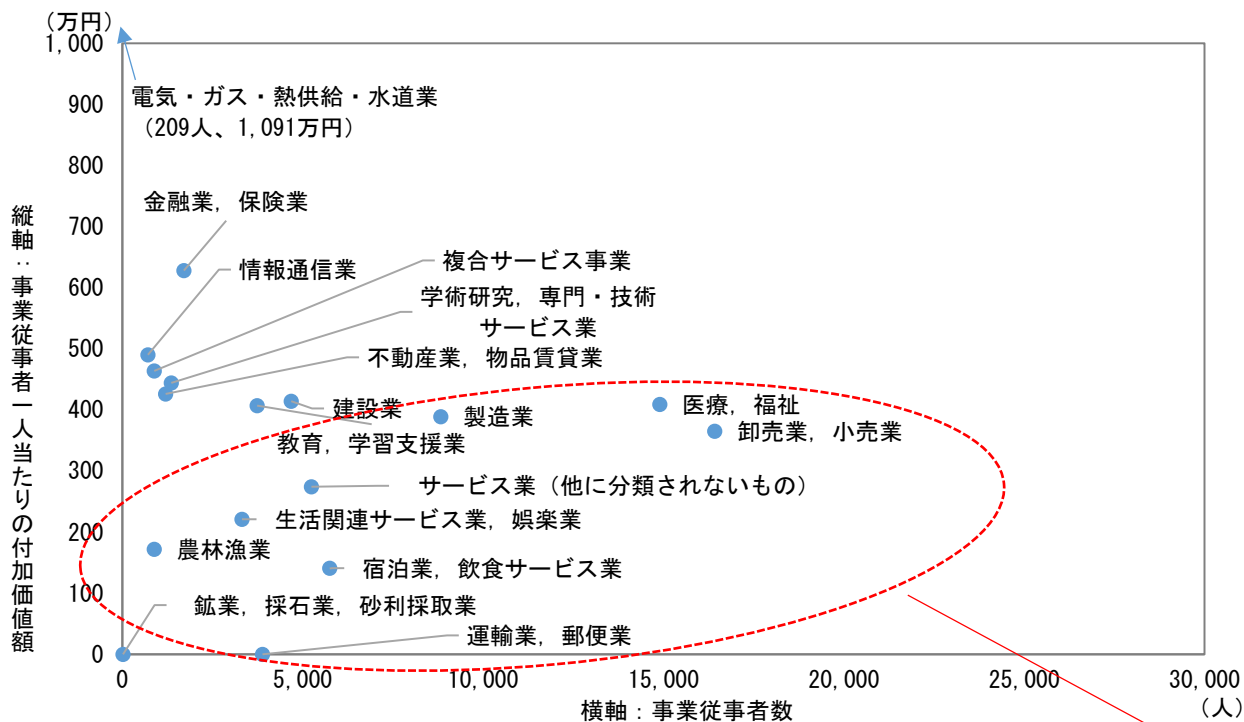


出典：経済センサス

1. 経済の基礎統計 — (5) 労働生産性—

【業種別労働生産性（弘前市・2021年）】

【業種別労働生産性（八戸市・2021年）】

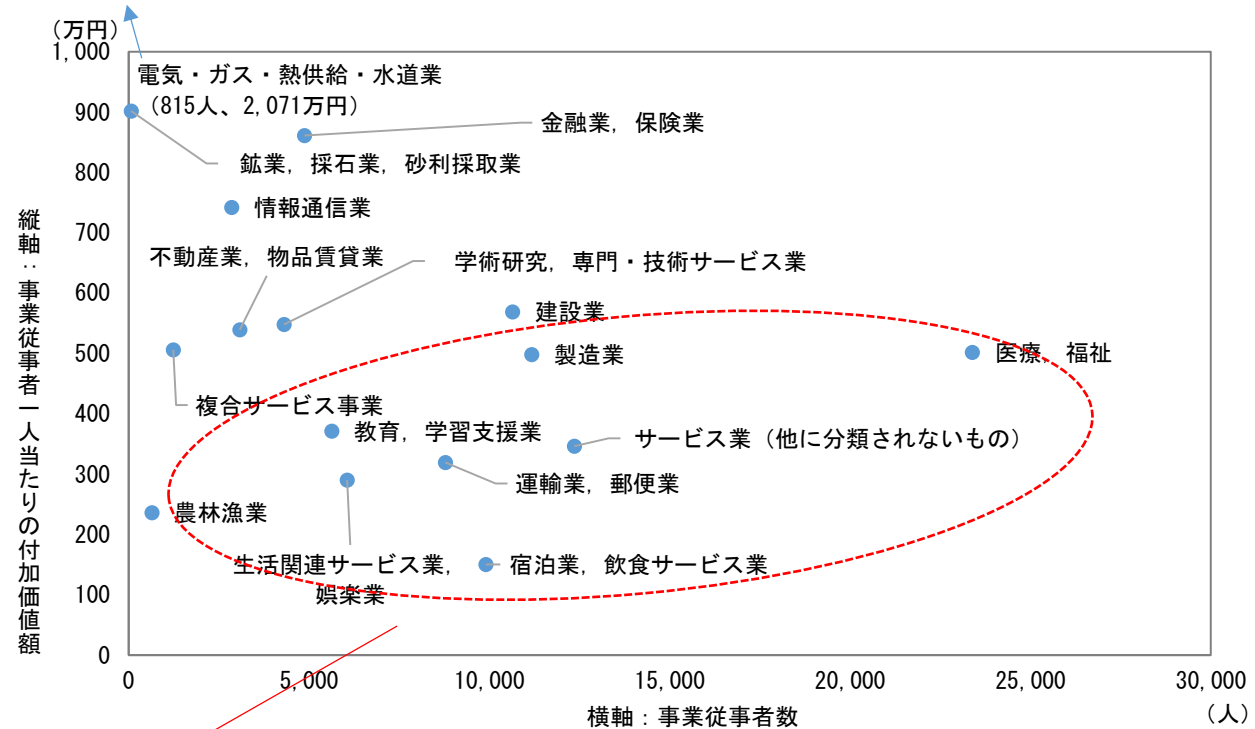
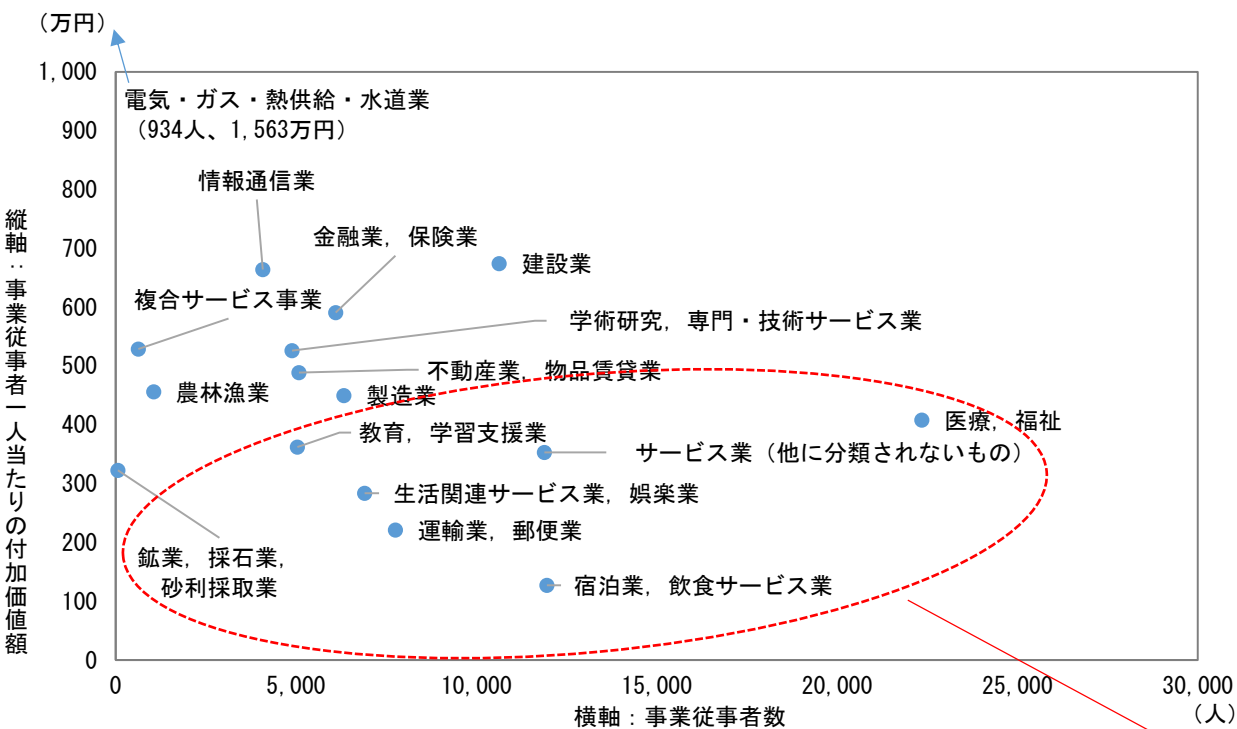


労働生産性の低いゾーンにはサービス業が多い傾向

1. 経済の基礎統計 — (5) 労働生産性—

【業種別労働生産性（盛岡市・2021年）】

【業種別労働生産性（秋田市・2021年）】

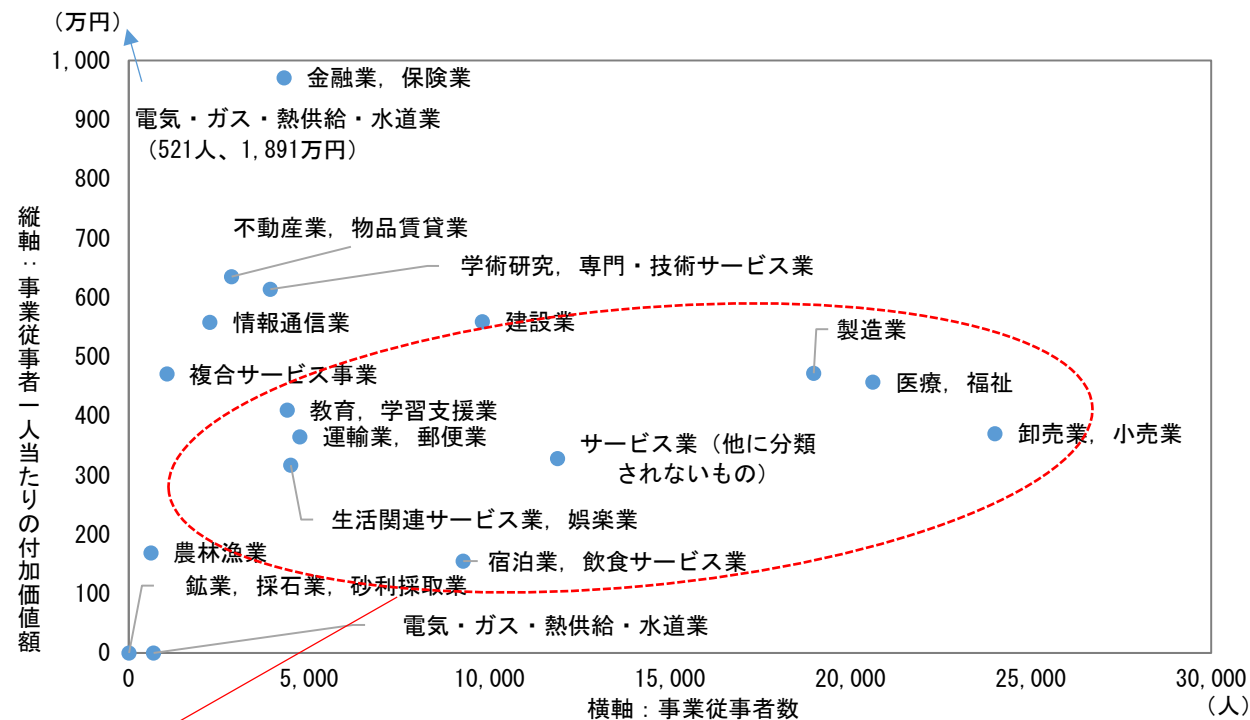
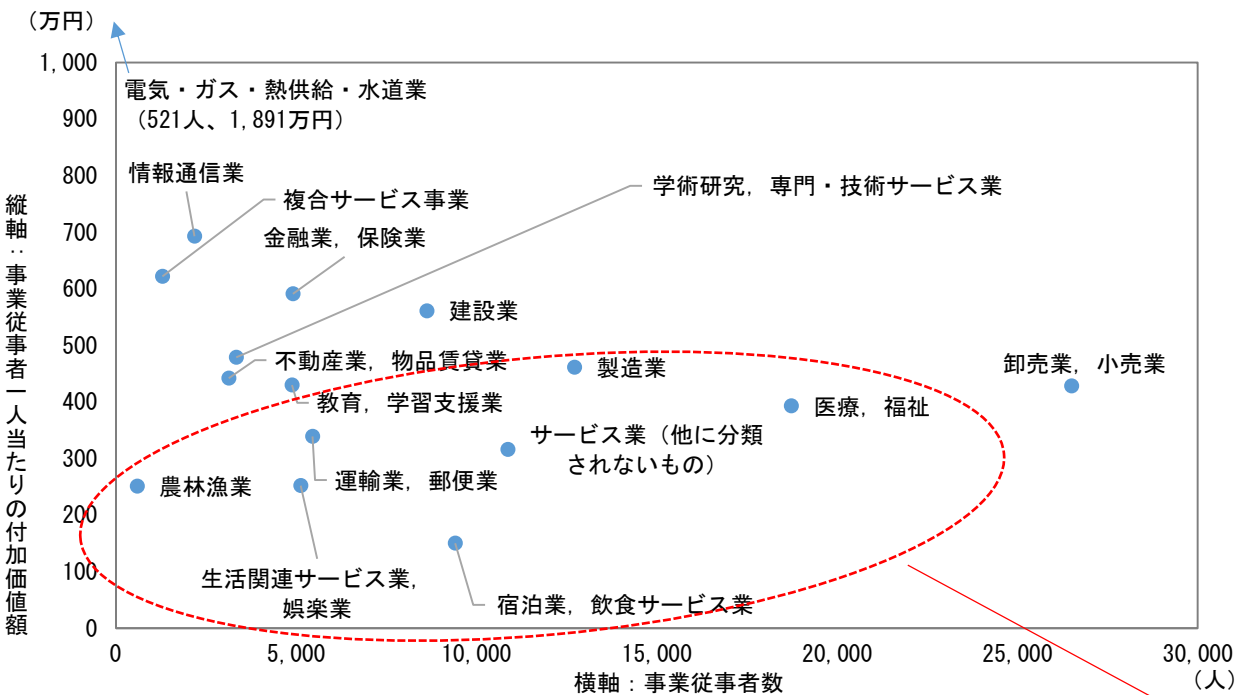


労働生産性の低いゾーンにはサービス業が多い傾向

1. 経済の基礎統計 — (5) 労働生産性—

【業種別労働生産性（山形市・2021年）】

【業種別労働生産性（福島市・2021年）】



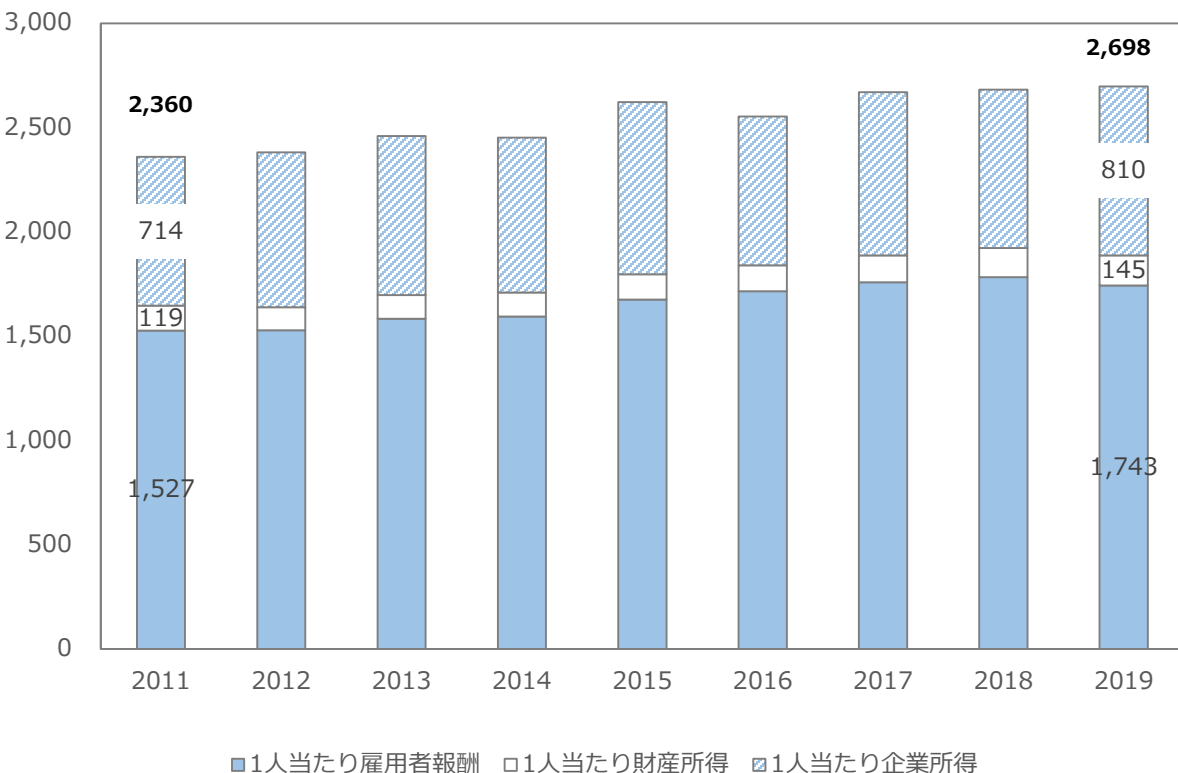
労働生産性の低いゾーンにはサービス業が多い傾向

1. 経済の基礎統計 — (6) 市民所得 —

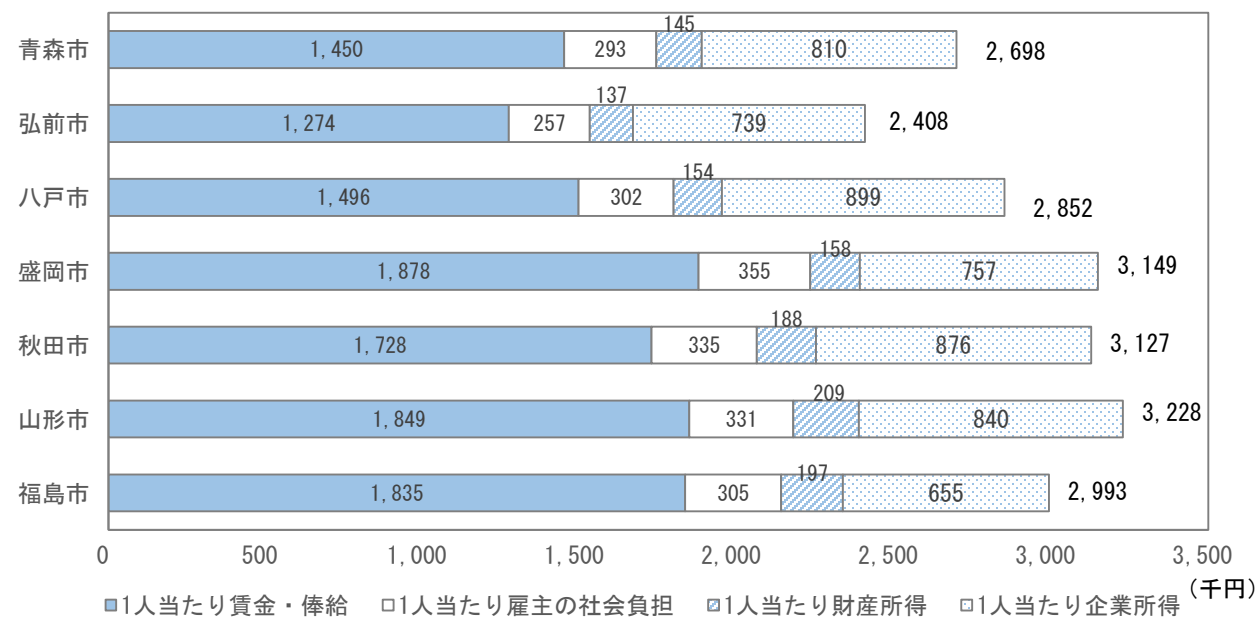
- ✓ 1人当たり市民所得は右肩上がり推移。
- ✓ 雇用者報酬は2011年比14.1%増加、財産所得は同比21.4%増加、企業所得は同比13.6%増加。
- ✓ 近隣他市と比べると本市は劣後しており、地理的に他市町村に近いことが要因で、産業や所得が分散したとみられる。

(千円)

【1人当たり市民所得の推移】



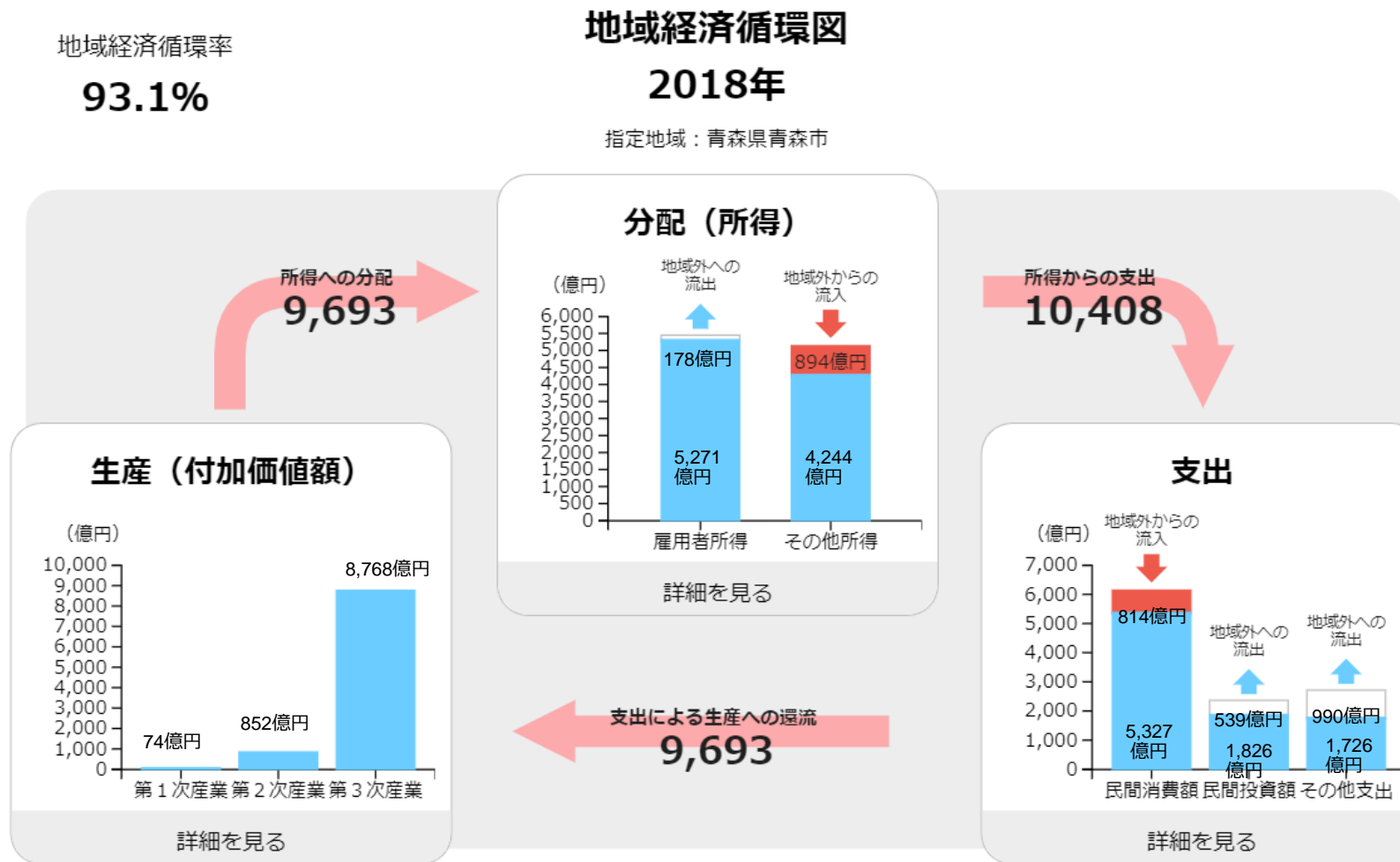
【1人当たり市民所得（近隣他市比較・2019年度）】



※市民所得 = 雇用者報酬（賃金・俸給 + 雇主の社会負担） + 財産所得 + 企業所得
出典：各県「市町村民経済計算」

1. 経済の基礎統計 — (7) 地域経済循環 —

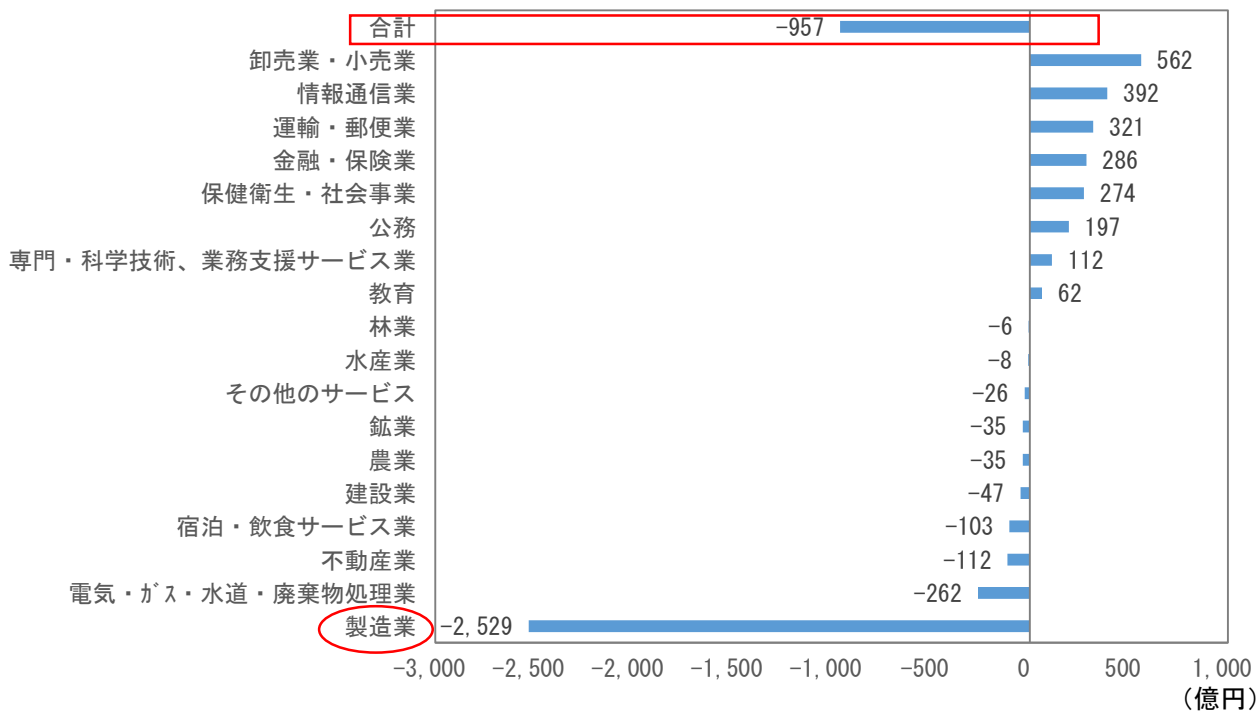
- ✓ 地域経済循環率は93.1%で、六ヶ所村（241.8%）、八戸市（98.4%）に次ぐ県内3位。（県平均86.4%）
- ✓ 支出分野では、域外に一部所得が流出している。
- ✓ 流出の内訳としては、その他支出が990億円と最大。



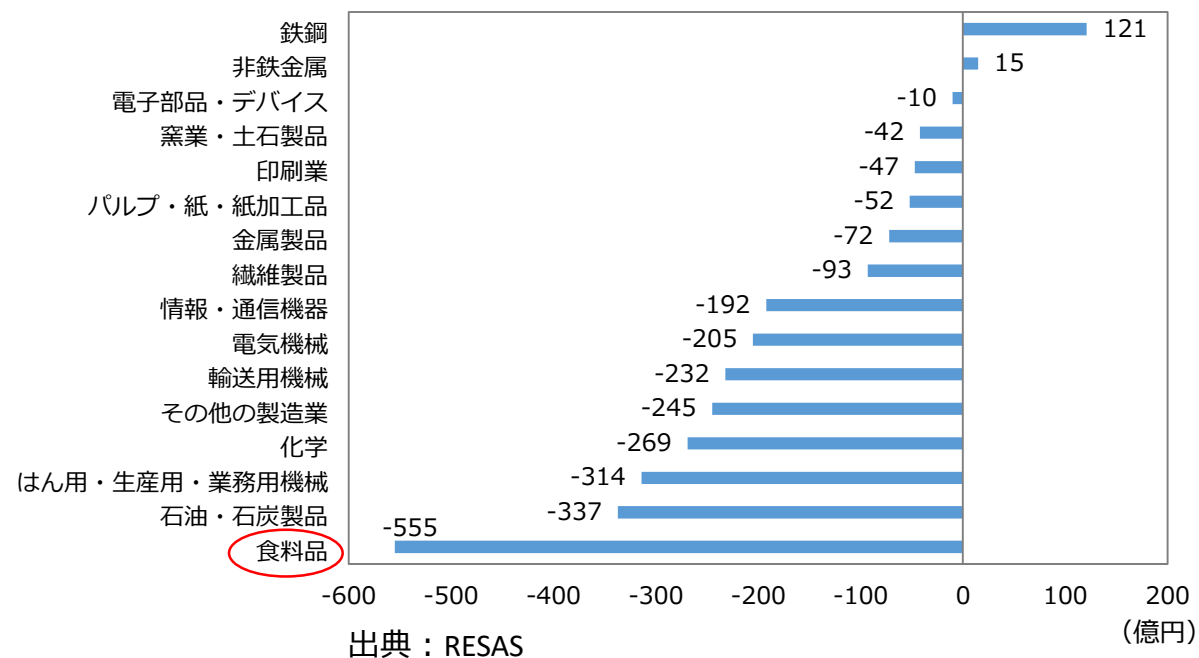
1. 経済の基礎統計 — (7) 地域経済循環 —

- ✓ その他支出の大半を占めている地域内産業の移輸出入収支額をみるとマイナスになっている。
- ✓ 業種別では、製造業、とりわけ食料品製造業でマイナスが大きい。
- ✓ 産業構成として製造業が少なく、中間投入財などを外部から調達せざるを得ないことが想定される。

【業種別移輸出入収支額（2018年）】



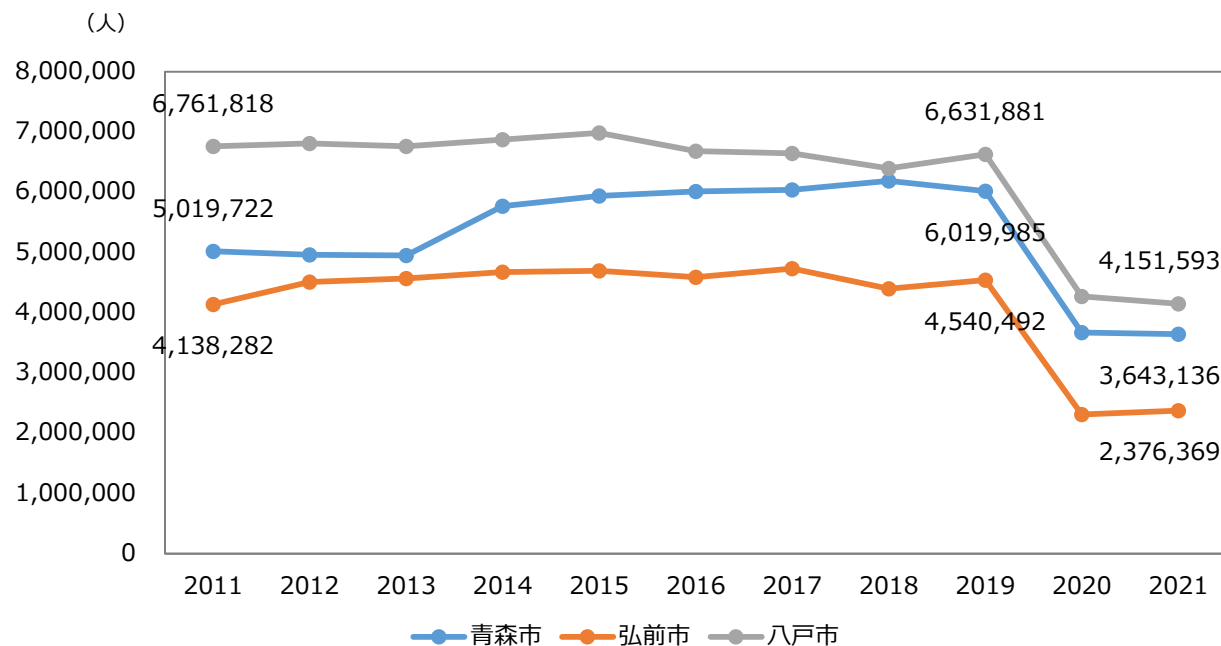
【製造業移輸出入収支額（2018年）】



1. 経済の基礎統計 — (8) 交流人口—

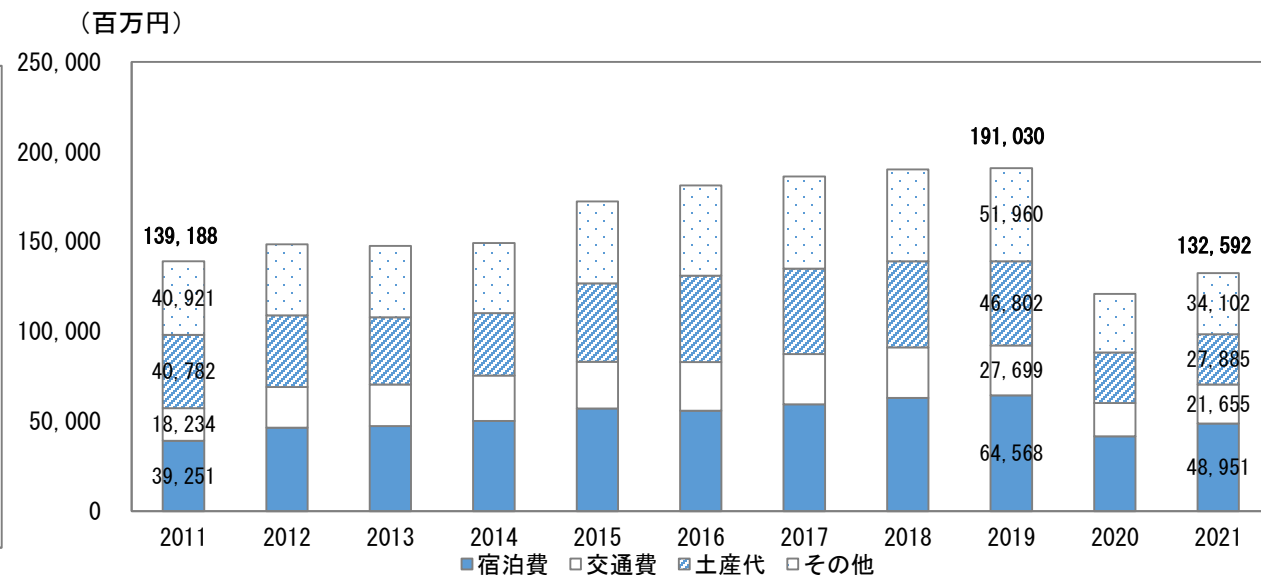
- ✓ 本市は交通結節点（空路、海路、陸路）として、交流人口が生まれやすい。
- ✓ コロナ禍前の観光入込客数は600万人台まで増加。
- ✓ コロナ禍で観光入込客数は激減し、観光消費額も減少しており、復活は道半ばの状況。

【観光入込客数】



出典：青森県「青森県観光入込客統計」

【観光消費額（青森県全体）】

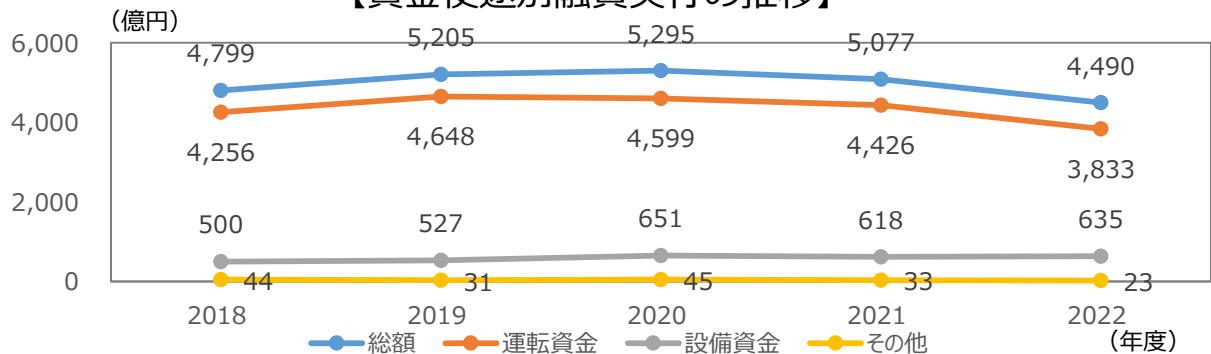


出典：青森県「青森県観光入込客統計」

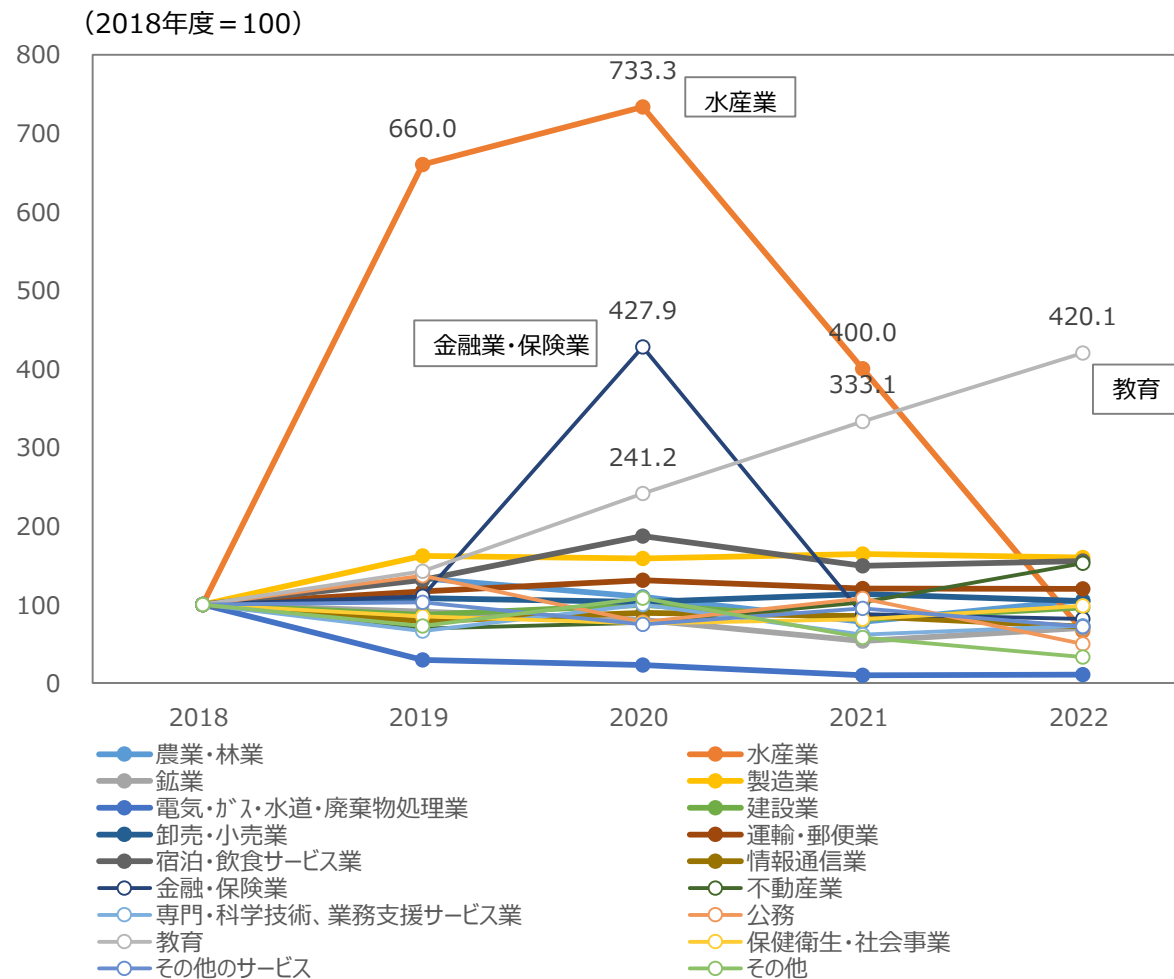
1. 経済の基礎統計 — (9) 県内金融機関による融資動向 —

- ✓ 2019年度融資実行額は市内総生産額の51.0%に相当。運転資金が大半を占める。業種別では卸売業・小売業が最多。
- ✓ コロナ禍に伴う無利子・無担保のいわゆるゼロゼロ融資の利用で、2020年度の融資実行がピークとなる。
- ✓ 水産業や金融業・保険業はコロナ禍で運転資金需要で2020年度に大幅増加。教育は学習環境変化で学習塾等の需要高まる。

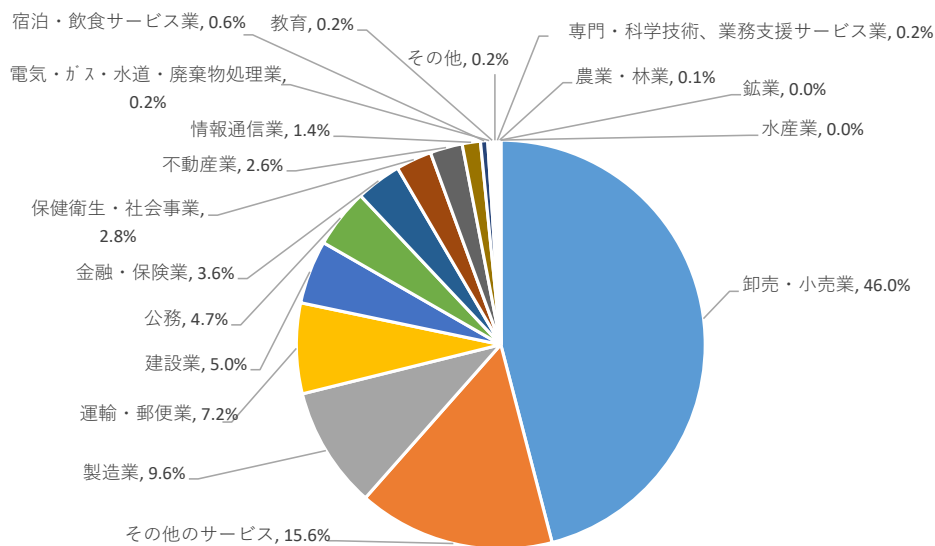
【資金使途別融資実行の推移】



【融資実行の推移】



【2022年度における融資実行状況】

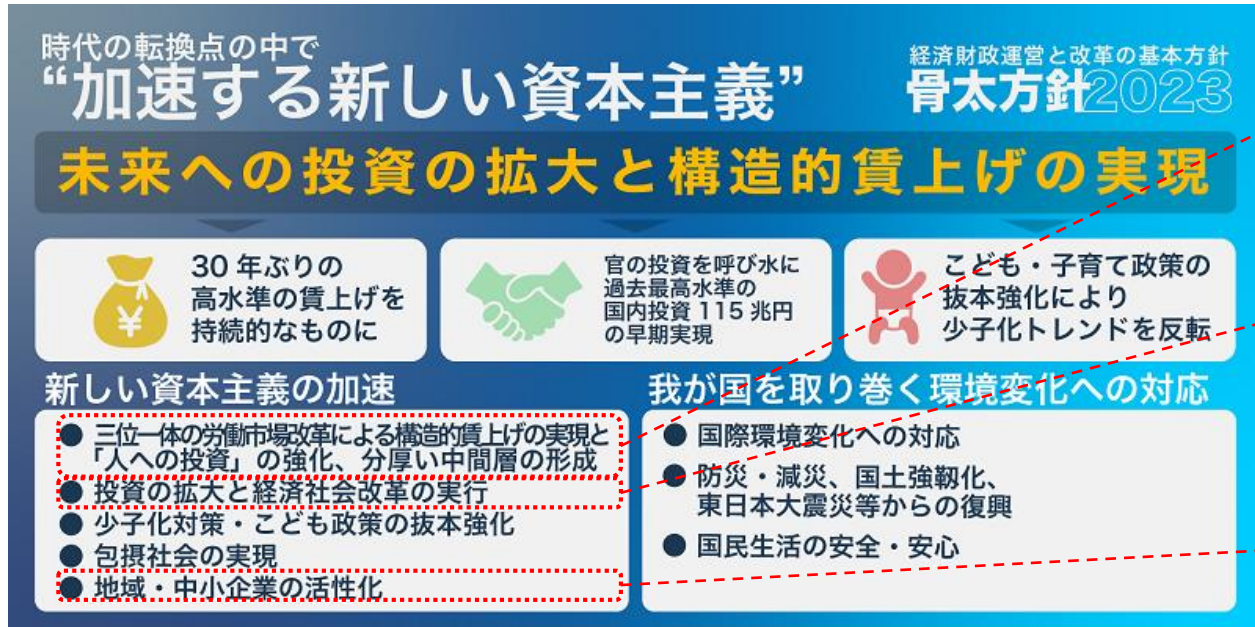


出典：県内地銀の融資データより作成

2. 本市を取り巻く社会経済環境 —日本全体動向—

- ✓ 政府は骨太方針2023にて、「新しい資本主義」の実現に向けた基本的な方針を表明。
- ✓ 本方針では「人への投資」の強化、GXやDX等の重点分野への投資の加速、インバウンド戦略の展開等を骨子としている。
- ✓ 本市経済に関連の深い分野として「DX」「GX」「観光」「雇用・労働」が挙げられる。

【骨太方針2023】



- 「リ・スキリングによる能力向上支援」「個々の企業の実態に応じた職務給の導入」「成長分野への労働移動の円滑化」という「三位一体の労働市場改革」による構造的賃上げの実現
- 「人への投資」の強化等

- 官民連携による国内投資拡大とサプライチェーンの強靭化
- GX、DX等の加速
- スタートアップの推進と新たな産業構造への転換、インパクト投資の促進
- 官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進
- インバウンド戦略の展開

- 産学官金連携により地域の経済循環を担う地域密着型企業の立ち上げ等の促進
- GX・DX・人手不足等への対応の後押し
- 中小企業等の事業再構築・生産性向上の支援
- インパクト投資等と呼び込む中小企業の創出
- 物流GX・DXによる物流の効率化などによる生産性向上等

出典：内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2023」

本市経済に関連の深い分野

DX

GX

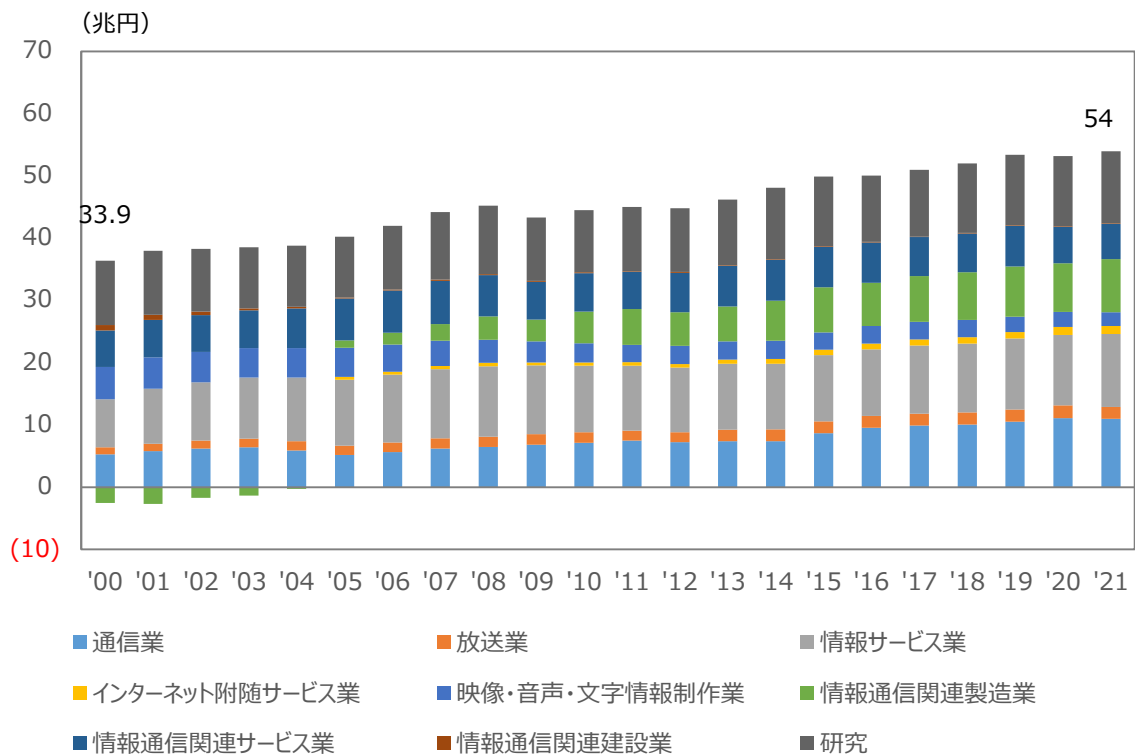
観光

雇用・労働

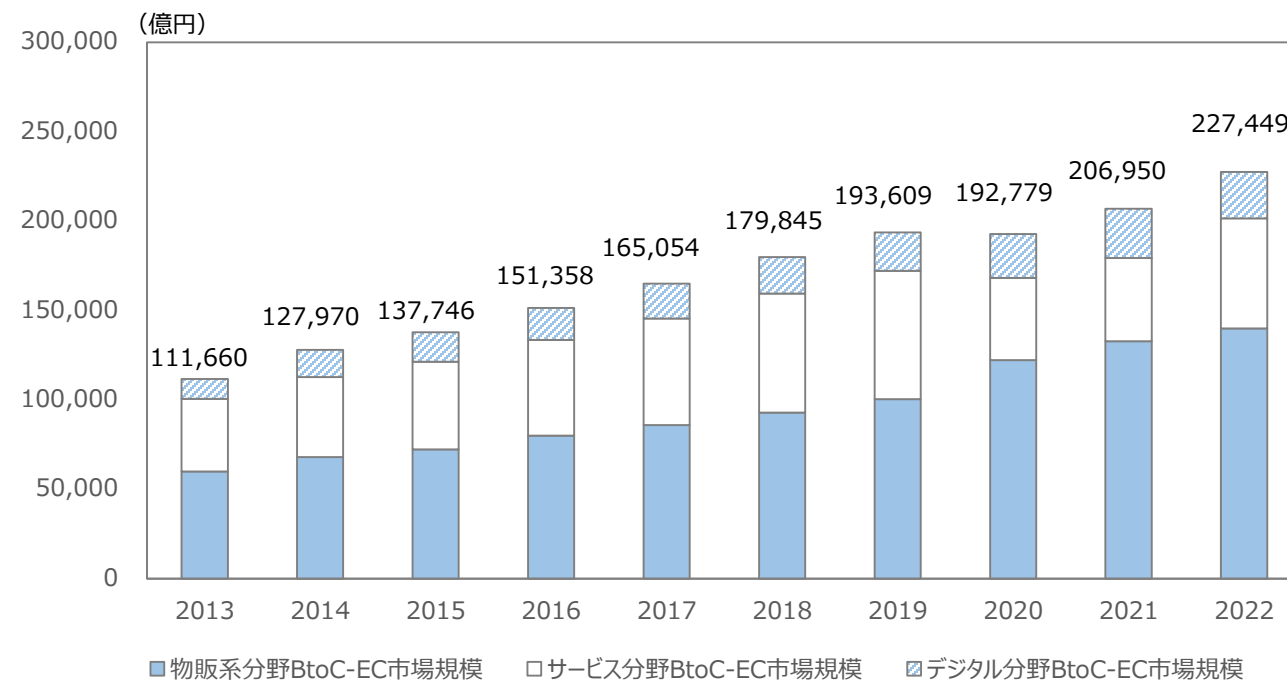
2. 本市を取り巻く社会経済環境 — (1) DX —

- ✓ 政府はDX分野を重点分野とし、投資を拡大していく方針。
- ✓ 情報通信産業はGDP増加傾向にあり、2000年の33.9兆円から約1.6倍の54兆円まで成長。
- ✓ 2022年の電子商取引市場（EC）の市場規模は、2013年の約2倍に拡大。

【情報通信産業のGDP（実質）の推移】



【BtoC-EC市場規模推移】



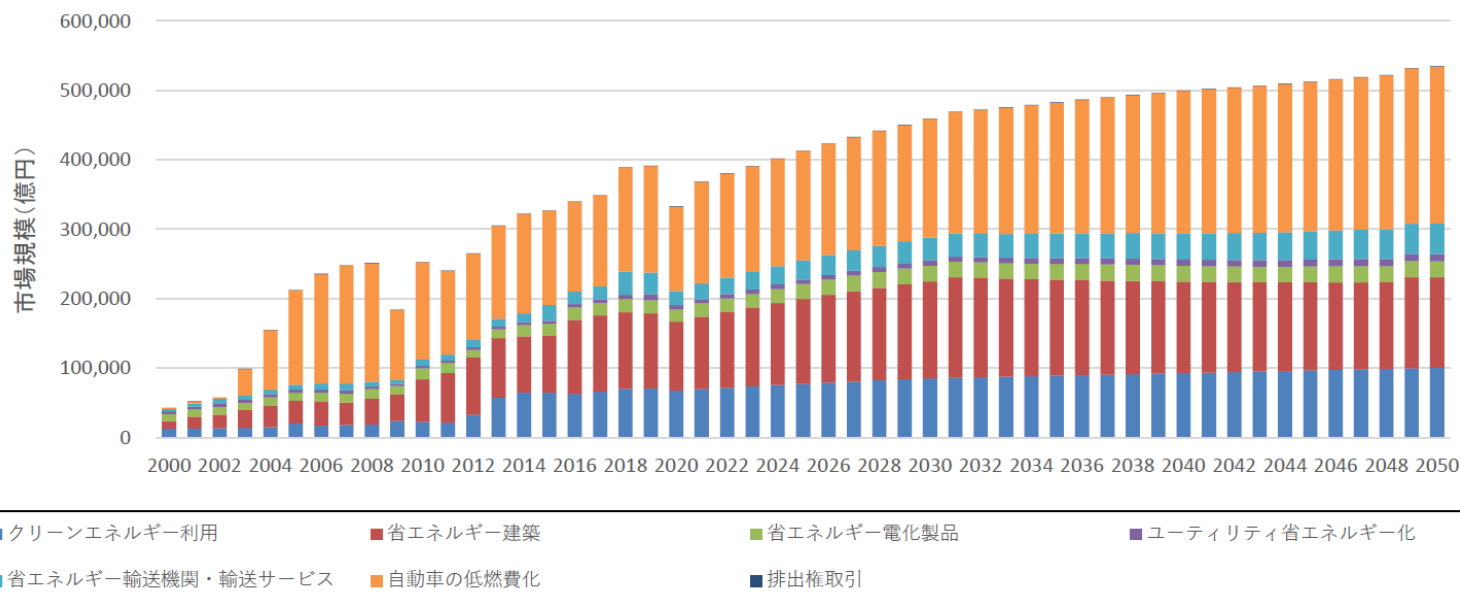
出典：総務省「令和4年度ICTの経済分析に関する調査」

出典：総務省「令和4年度ICTの経済分析に関する調査」

2. 本市を取り巻く社会経済環境 — (2) GX—

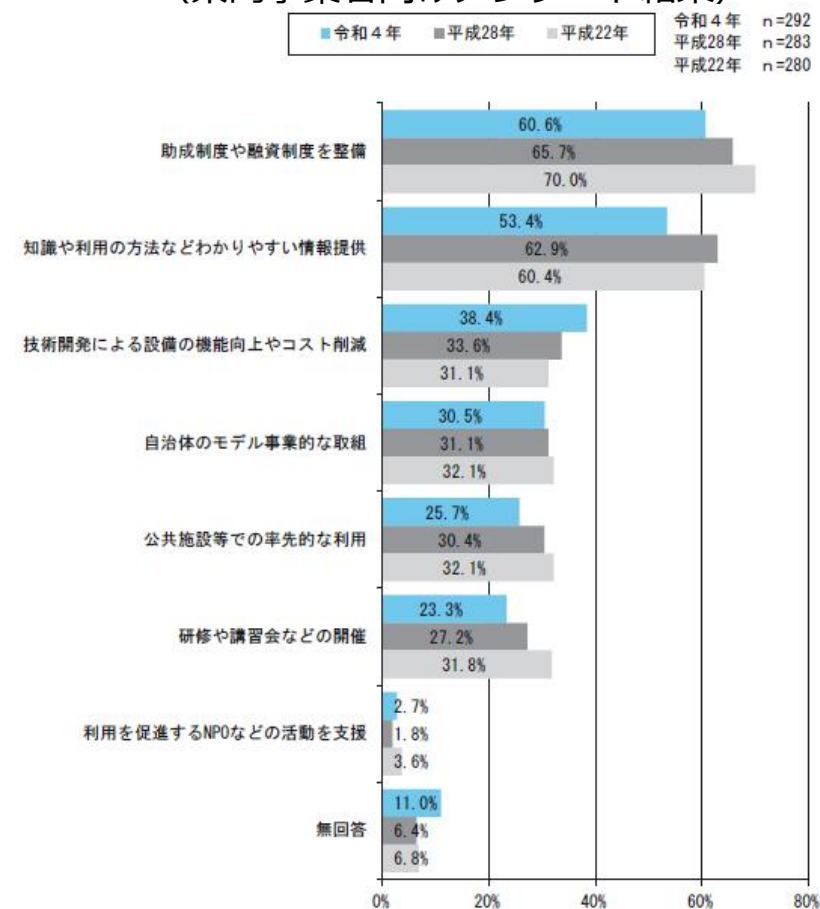
- ✓ GX分野はDXと並び、政府の重点分野に掲げられており、投資を拡大していく方針。
- ✓ GX関連の市場規模は拡大傾向。クリーンエネルギー利用については将来的に10兆円規模の市場に成長見込。
- ✓ 県内企業は温暖化問題への具体的取り組みは少なく、経済的な支援制度や知識・ノウハウ等の情報提供を望む声が多い。

【国内環境産業の市場規模の将来推計（地球温暖化対策分野）】



出典：環境省「令和3年度環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

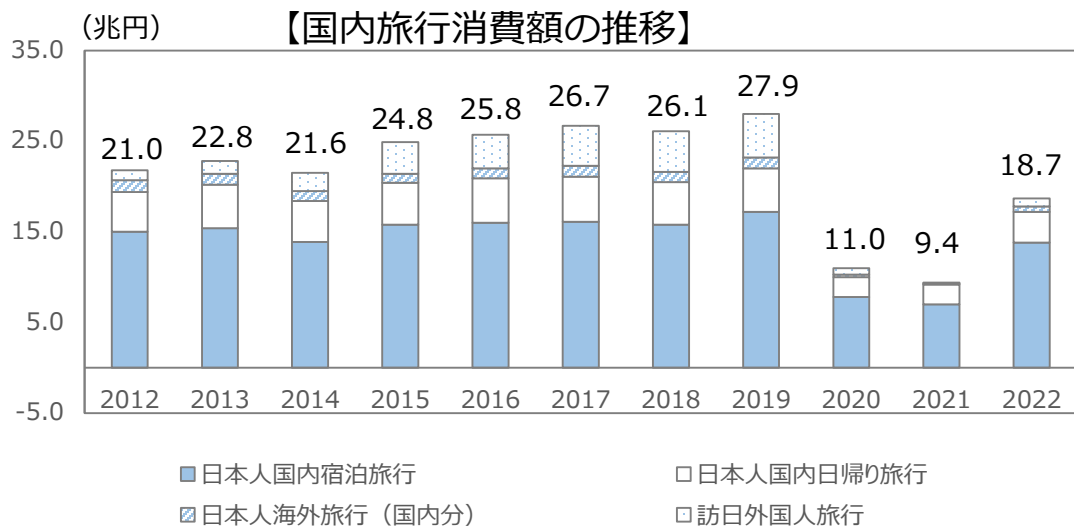
【新たな取組等の導入のために必要な支援】
（県内事業者向けアンケート結果）



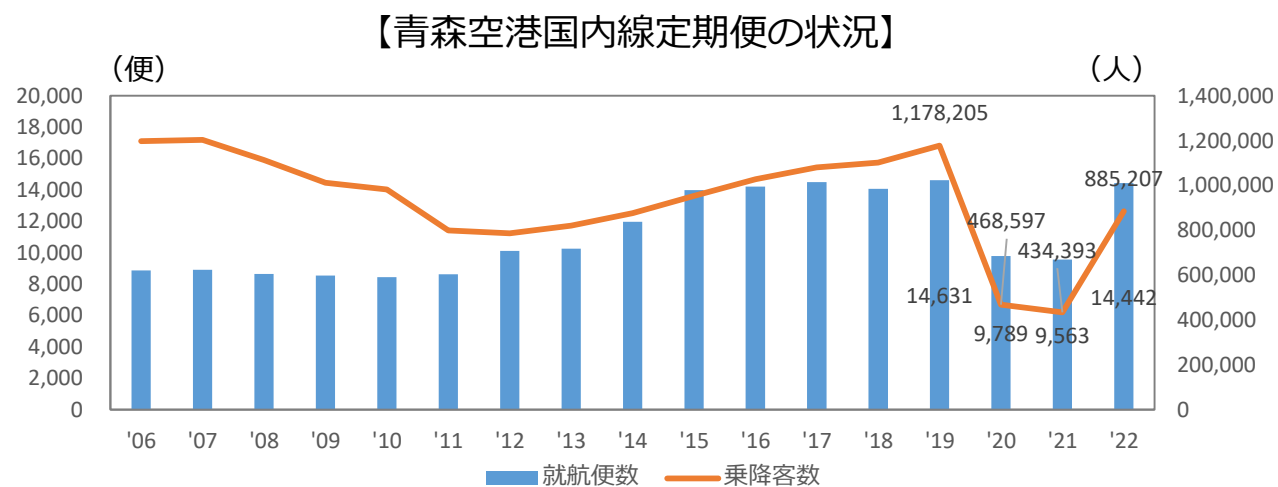
出典：青森県「青森県地球温暖化対策推進計画」

2. 本市を取り巻く社会経済環境 — (3) 観光 —

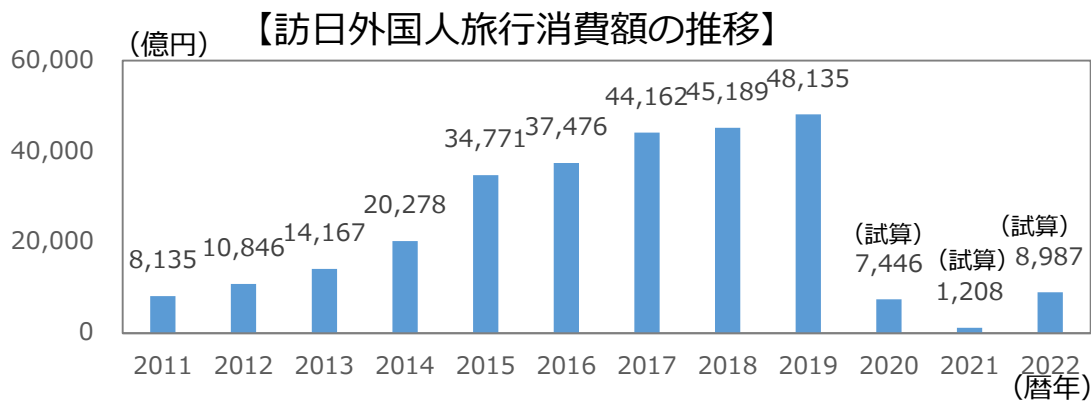
- ✓ 政府は「観光立国推進基本計画」を閣議決定し、インバウンド回復と国内交流拡大等に取り組む方針。
- ✓ 国内外からの観光需要回復をにらみ、飛行機の定期便やクルーズ船などが復活の動き。
- ✓ 2030年度末には北海道新幹線が札幌市まで延伸され、人流が活発化する見込み。



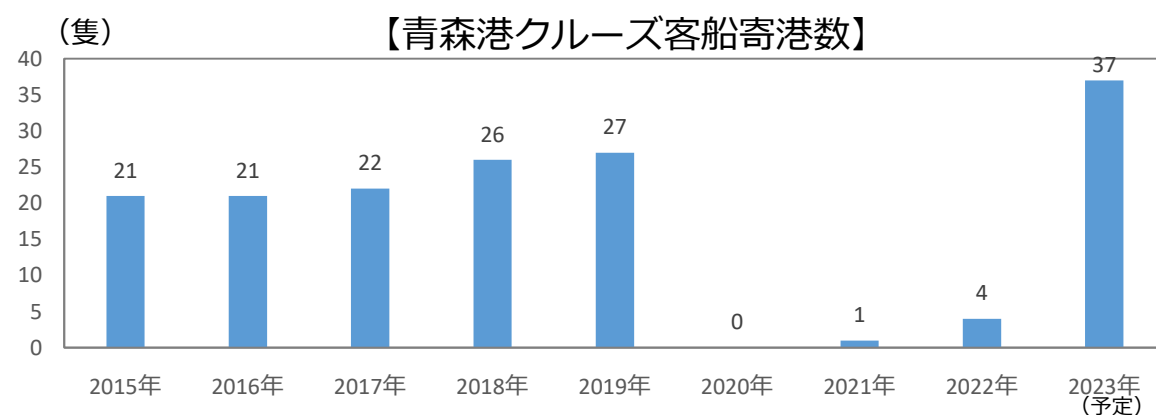
出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」



出典：青森空港管理事務所



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」



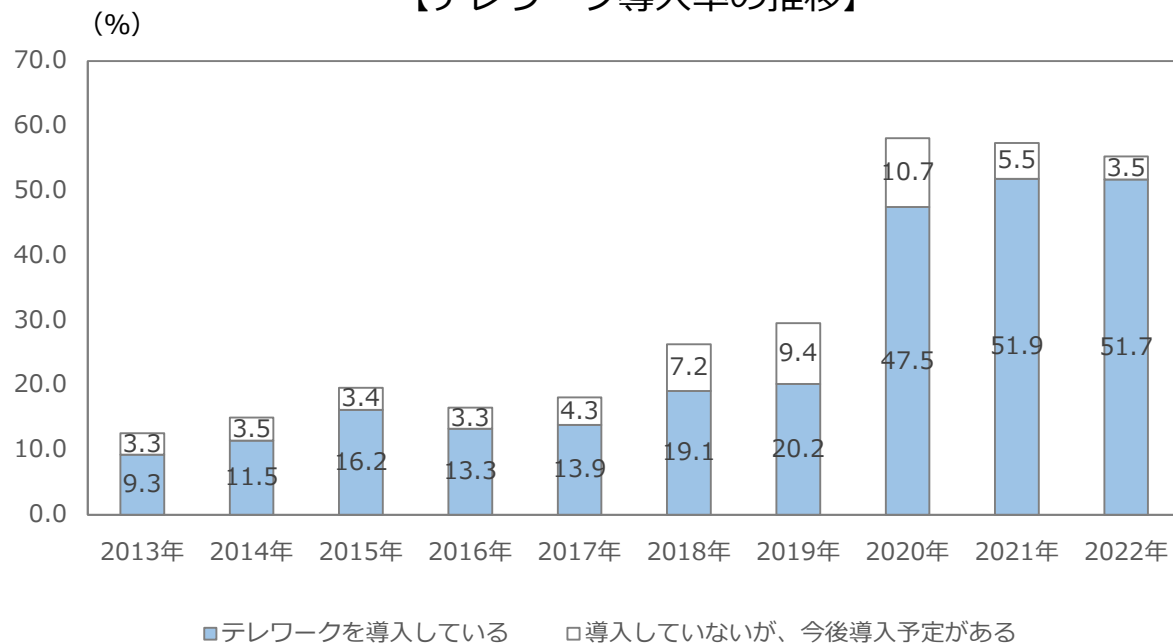
出典：青森港国際化推進協議会

※寄港予定は2023年6月27日現在の情報

2. 本市を取り巻く社会経済環境 — (4) 雇用・労働 —

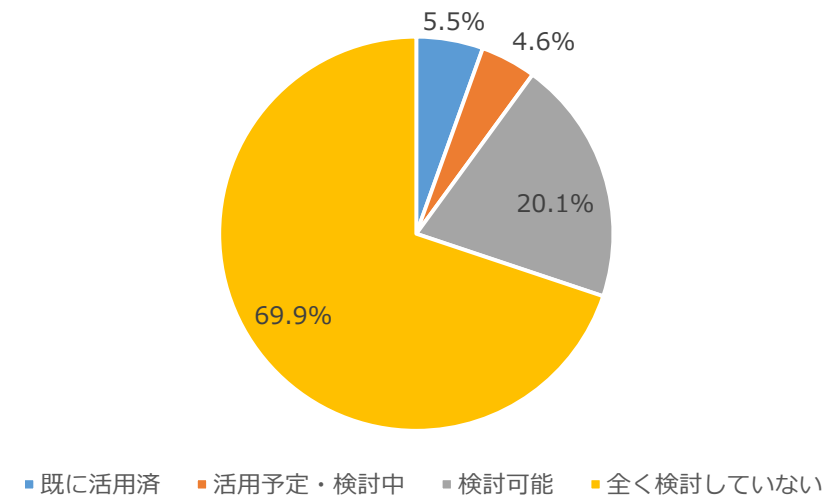
- ✓ 政府が働き方改革を進める中、コロナ禍を経て、テレワークが急速に普及。
- ✓ リモートでの業務が可能となり、副業・兼業への取り組みが加速。
- ✓ 県内企業においては、副業・兼業の受け入れについて、検討している先は約3割にとどまる。

【テレワーク導入率の推移】



出典：総務省「通信利用動向調査」

【副業・兼業の活用意向（受け入れ）】
（県内企業向けアンケート調査）



調査概要

- ・実施期間：2021年9月下旬～10月上旬
- ・対象企業：315社（青森銀行実施の「企業業況調査」先）
- ・回収状況：224社（回収率71.1%）
（うち、本問の有効回答219社）
- ・調査内容：人事部門で抱える問題解決手段として、「副業・兼業」（受入）について該当するものを選択。

出典：あおもり創生パートナーズ

3. 本市経済の強み・弱み、重要課題 — (1) 強み—

- ✓ 本市経済の強みは「基幹産業としての卸売業・小売業」、「成長産業としての情報通信業」、「交通アクセスの良さ」である。

1. 基幹産業としての卸売業・小売業

- 市内総生産額、事業所数、就業者数、いずれにおいても最もウエイトが大きくなっており、本市経済に与える影響の大きい基幹産業といえる。
- また、特化係数においても1を上回っており、比較優位性のある産業といえる。

2. 成長産業としての情報通信業

- 市内総生産額の増加率の大きい産業で、市内総生産額をベースとした特化係数においても1.5となっており、比較優位性のある産業といえる。
- 本市においては、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者として経済産業省に選定された「地域未来牽引企業」や、DXに関する優良な取り組みを実施している「DX認定事業者」に認定された企業もあり、本市の情報通信業をけん引している。

3. 交通アクセスの良さ

- 国内主要都市や海外直行便を有する青森空港が市街地より車で60分圏内に立地している。
- 大型クルーズ船も寄港可能な青森港がある。
- 北海道・東北新幹線の停車駅である新青森駅がある。

- ✓ 本市経済の弱みは「人口減少に伴う域内需要の縮小」、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手の不足）」、「主要産業における労働生産性の低さ」である。

1. 人口減少に伴う域内需要の縮小

- 2020年27万5,192人の人口が、2045年までには18万3,528人と3割程度減少する見込み。
- 人口減少は域内需要の減少に直結する中、全国や近隣他市にも先駆けて人口減少が進んでおり、経済の規模縮小が危惧される。

2. 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手の不足）

- 本市の生産年齢人口割合は、2045年には老年年齢人口割合を下回り、44.6%まで低下する見通しとなっている。
- 年少人口割合についても低下傾向で推移しており、2045年には7.7%までの低下が見込まれ、地域経済を担う将来の働き手の不足が懸念される。

3. 主要産業における労働生産性の低さ

- 本市の基幹産業である3次産業を中心に、労働生産性が低い傾向にある。
- 3次産業には多くの人員が必要になる場合もあり、将来的な働き手の不足が懸念されている中においては、人手不足によりサービスそのものを維持していくことが困難になると想定される。
- 産業そのものの消滅にもつながりかねず、地域経済の規模縮小を招く可能性がある。
- また、労働生産性の低さは、付加価値が生まれにくいことを指しており、雇用者の賃金への波及も弱くなると考えられる。

3. 本市経済の強み・弱み、重要課題 — (3) 重要課題 —

	プラス面	マイナス面		強み	弱み
内部環境	強み ✓ 基幹産業としての卸売業・小売業（事業所数・就業者数・稼ぐ力がある） ✓ 成長産業としての情報通信業 ✓ 交通アクセスの良さ（飛行機・船・鉄道・高速道路）	弱み ✓ 人口減少に伴う域内需要の縮小 ✓ 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少（働き手不足） ✓ 主要産業における労働生産性が低さ	→	機会 （機会をとらえて強みを最大限に生かす） ✓ 情報通信業を起点としたDX支援による各産業の労働生産性や所得の引き上げ ✓ 洋上風力開発の拠点港として機能し、物流・人流・雇用を創出 ✓ 交通アクセスを活かした訪日外国人や国内観光客の獲得、県内観光の拠点として機能する ✓ DXによる効率的な物流網の構築	（弱みによって機会を逃さない） ✓ インバウンド取り込みによる外需獲得 ✓ ECを活用した域外向けの販売強化 ✓ DXを活用したサービス業の労働生産性向上 ✓ 副業・兼業を活用した労働力や専門性の補完
外部環境	機会 ✓ DX推進の潮流（EC市場の拡大） ✓ GX推進の潮流（洋上風力開発の拠点港化） ✓ 旅行・観光客の回復（航空便、クルーズ船の増加）（着地型コンテンツにシフト） ✓ 副業・兼業などの働き方普及	脅威 ✓ デジタルデバイドの加速 ✓ GX非対応先との取引縮減 ✓ 競合地域との観光客獲得競争 ✓ 働き方改革に伴う制度改正		脅威 （脅威を回避するため強みを活かす） ✓ 情報通信業を活かした各産業の支援によるリテラシー向上 ✓ 本州・北海道の交通結節点として機能する	（弱みと脅威による最悪の事態を回避する） ✓ 成長分野への労働移動の円滑化

取り組むべき分野（重要課題）

DX分野

域内情報通信業による域内各産業へのDX支援による労働生産性の引き上げ

GX分野

洋上風力開発の拠点港として、物流・人流・雇用を創出する

観光分野

インバウンドや国内観光需要の取り込み

マーケティング分野

基幹産業である卸売業・小売業と交通アクセスによる物流面の強みを活かした市場開拓

4. 今後の方向性 一本会議での検討項目一

- ✓ 本会議は、コロナ後の社会環境の変化などを踏まえ、産学金官の共創による今後の新しい産業振興の具体的な戦略などについて検討・共有し、地域経済の活性化及び市民所得の向上を図ることを目的としている。
- ✓ 主な検討項目としては、下記4項目を掲げており、今後の方向性として、目的達成に資する戦略を検討していく必要がある。

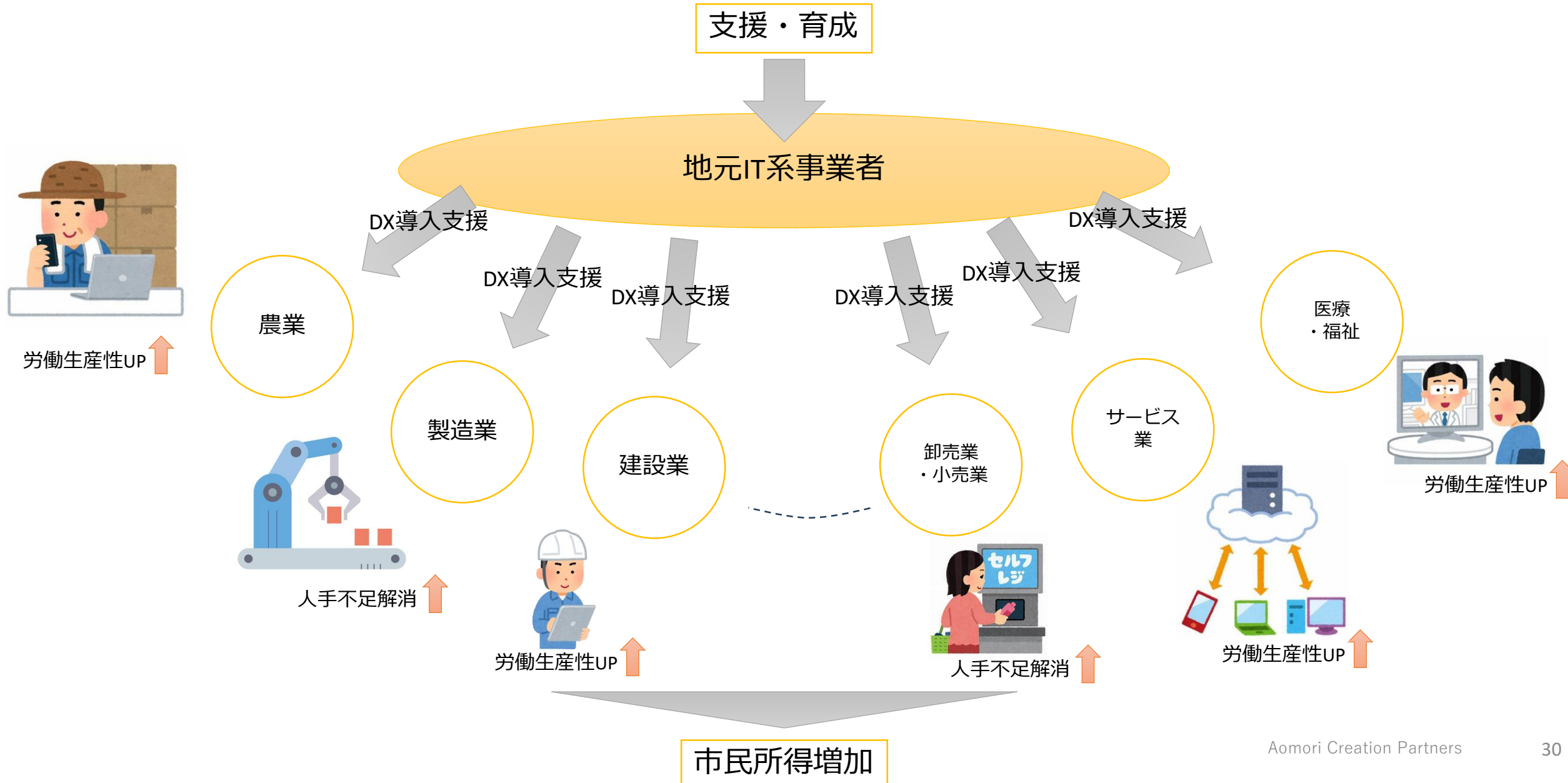
【本会議における主な検討項目】（第1回会議資料より再掲）

- ・ コロナ後の経済環境等の変化を踏まえた地域産業の再生戦略 . . . 【A】
- ・ 地域での経済循環を高めるための連携強化戦略 . . . 【B】
- ・ 今後成長が見込まれる産業分野への参入促進戦略 . . . 【C】
- ・ 市民所得の向上に繋がる雇用戦略 . . . 【D】

4. 今後の方向性

重要課題	今後の方向性	関係する検討項目
<p>DX分野</p> <p>域内情報通信業による 域内各産業へのDX支援による 労働生産性の引き上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ IT系事業者を支援・育成し、市内の様々な業種・企業のDX支援をすることで、市内企業のDX化を加速させる。 ✓ これにより市内企業の生産性向上、人手不足の解消、市民所得の増加を実現する。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">A</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">B</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">D</div> </div>
<p>GX分野</p> <p>洋上風力開発の拠点港として、 物流・人流・雇用を創出する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 洋上風力開発の拠点港を目指す動きがあり、開発工程で生じる風車部品の組立・保管・輸送、その先の運転管理・点検・修理等を担う事業者の支援・育成を進めていくことで、波及効果を取り込む。 ✓ 加えて、脱炭素先進エリアを指向し、関連産業を積極的に育成する。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">A</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">B</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">C</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">D</div> </div>
<p>観光分野</p> <p>インバウンドや国内観光需要の 取り込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 交通結節点として、ゲートウェイ機能を最大限に活かし、将来の新幹線札幌開業をにらんで、東北・北海道の立体観光の中核拠点として需要を取り込む。 ✓ また、農業、漁業などの1次産業と連携した着地型観光コンテンツや青森市ならではの特産品の開発にも注力する。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">A</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">B</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">D</div> </div>
<p>マーケティング分野</p> <p>基幹産業である卸売業・小売業 と交通アクセスによる物流面の 強みを活かした市場開拓</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 域内需要の縮小を見据え、域外需要を獲得していくためにEC取引を積極的に活用する。消費者ニーズや市場動向等の分析を行い、的確な商品開発を行っていくとともに、ブランディング戦略を展開し、ブランド価値を高めていく。 ✓ 競争力のある付加価値の高い商品を販売していくことで、外貨を獲得し、所得を向上させる。 	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">A</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">C</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 5px;">D</div> </div>

4. 今後の方向性 — (参考) DXイメージ



4. 今後の方向性 — (参考) GXイメージ

● 洋上風力発電



【建設段階】

業種	関与例
建設業	組立工事受注
運輸業	部品の輸送・保管
宿泊業・飲食サービス業	工事関係者の受け入れ

【運転段階】

業種	関与例
電気・ガス・熱供給・水道業	運転管理
建設業	メンテナンス
運輸業	部品の輸送・保管

【クリーン電力使用】

業種	関与例
製造業	化石燃料をクリーンエネルギーに代替し、カーボンニュートラル実現に貢献
農林水産業	生産・漁獲過程でCO2を排出しないことで、高付加価値商品として販売

【その他の脱炭素対応：省エネ】

業種	関与例
電気・ガス・熱供給・水道業	地下水や地熱利用による融雪技術の開発
建設業	省エネルギー建材の開発によるエネルギーの有効活用

脱炭素先進エリアを指向し、関連産業を育成する

市民所得増加

4. 今後の方向性 — (参考) 観光イメージ

- 東北・北海道の立体観光の中核拠点
例：稼げる高付加価値ねぶた祭



- 着地型コンテンツの実施
例：観光農園



- 着地型コンテンツの実施
例：漁業体験ツアー

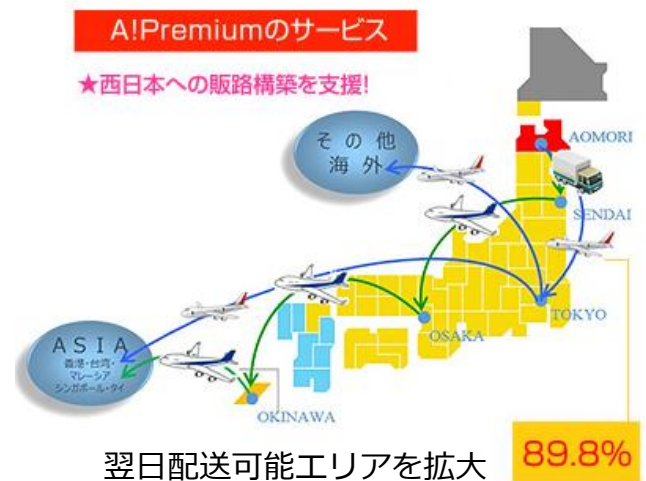


4. 今後の方向性 — (参考) マーケティングイメーজ

- フェリーを活かした新たな物流航路
例：青森—室蘭間の定期便再開



- 航空機を活かした高速配送サービス
例：「A!Premium」



- EC取引を活用した域外需要の獲得
&ブランド戦略による商品のブランド化
例：津軽びいどろ、あおもり藍



- 新幹線を活かした高速配送サービス
例：JR東日本グループ「はこビュンQuick」

